

鏡野町人口ビジョン



平成 27 年 8 月

岡山県鏡野町

目次

I. 人口動向分析.....	1
1. 時系列による人口動向分析.....	1
(1) 現在の年齢別人口.....	1
(2) 総人口の推移と将来推計.....	2
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	3
(4) 出生・死亡と転入・転出の推移.....	4
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	5
2. 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較.....	6
3. 年齢階級別の人口移動分析.....	7
(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況.....	7
(2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向.....	8
(3) 圏域における人口移動の推移.....	9
(4) 性別・年齢階級別の転入・転出状況.....	10
(5) 周辺市町村・三大都市圏等との人口移動の状況.....	14
4. 雇用や就労等に関する分析.....	17
(1) 男女別産業人口.....	17
(2) 年齢階級別産業人口.....	18
(3) 通勤・通学に関する分析.....	19
II. 将来人口推計.....	20
1. 将来人口推計.....	20
(1) 将来人口の推計方法.....	20
(2) 推計パターン別の総人口比較.....	21
(3) 人口減少段階の分析.....	22
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	23
(1) 分析方法.....	23
(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	24
(3) 総人口の分析.....	26
(4) 人口構造の分析.....	28
(5) 老年人口比率の変化.....	29
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	31
(1) 財政への影響.....	31
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響.....	33
(3) 地域の産業に与える影響.....	35
(4) 生活利便性に関する影響.....	35

Ⅲ. 人口の将来展望	36
1. 将来展望に関する住民意識調査	36
(1) 住民意識調査の概要	36
(2) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査	36
(3) 移住・定住に関する調査	38
(4) 住民意識調査結果のまとめ	39
2. 目指すべき将来の方向	40
(1) 現状の課題の整理	40
(2) 目指すべき将来の方向	41
3. 人口の将来展望	42
(1) 人口の将来展望の推計方法	42
(2) 人口の長期的見通し	42
(3) 人口比率の長期的見通し	44
(4) 65歳以上人口比率の長期的見通し	45

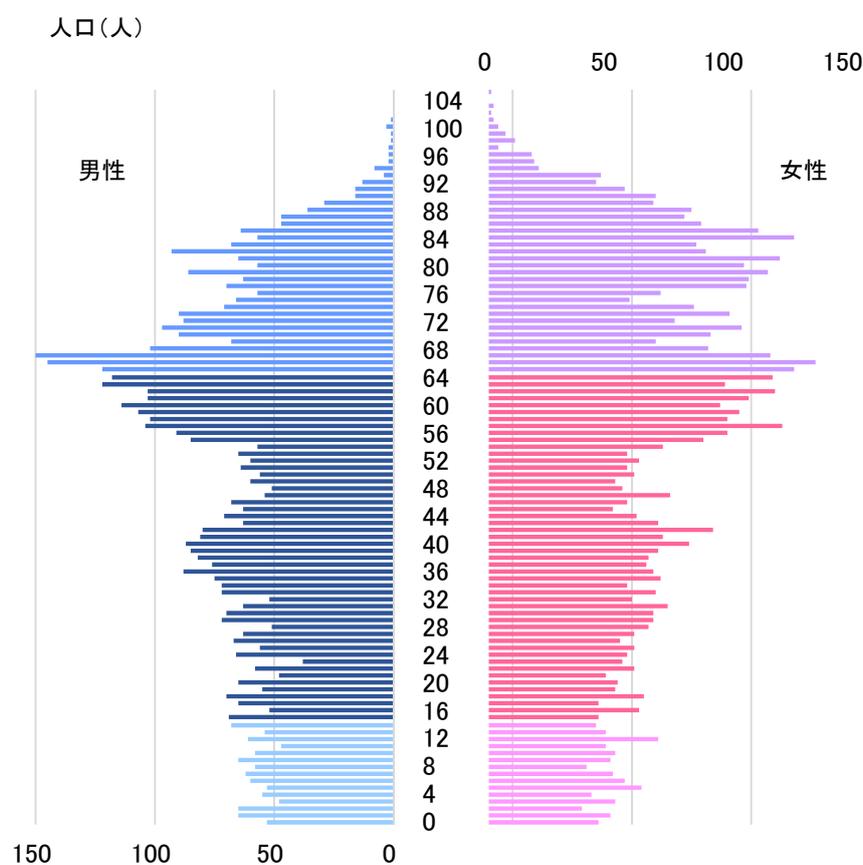
I. 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 現在の年齢別人口

平成 27 (2015) 年 4 月 1 日時点の本町の人口は、男性が 6,528 人、女性が 7,115 人で総人口が 13,643 人となっている。年齢別の構成を見ると、65 歳前後の第一次ベビーブーム世代が最も多く、40 歳前後の第二次ベビーブーム世代、80 歳前後の女性が比較的多い特徴がある。図表 I-2.を見ると、全国と比較して、65 歳以上の人口比率が高いことがわかる。

図表 I-1. 年齢別人口構成



※ 「鏡野町人口集計(平成 27 年 4 月 1 日現在)」より作成

図表 I-2. 年齢 3 区分別人口構成(全国との比較)



※ 全国の人口は「総務省統計局人口推計(平成 26 年 12 月 1 日現在の確定値)」より作成

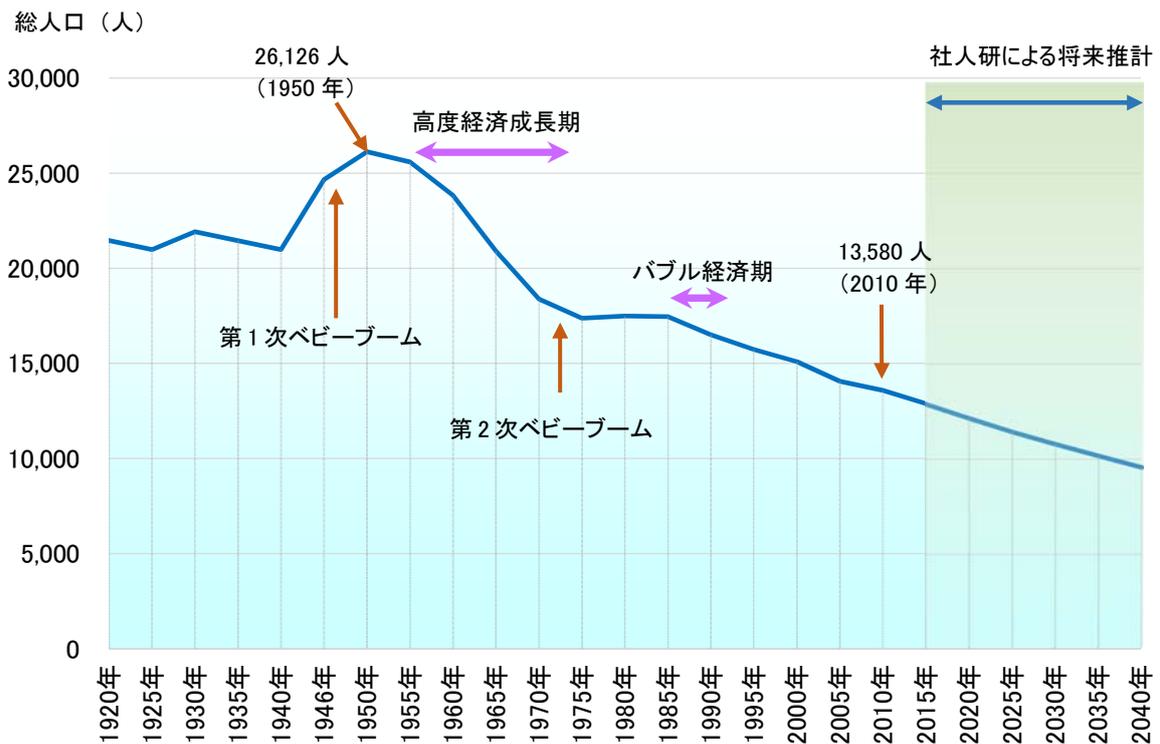
(2) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、昭和 15 (1940) 年以前、21,000 人前後で推移している。その後、昭和 15 (1940) 年から昭和 25 (1950) 年にかけて急増し、国勢調査の統計では、昭和 25 年に最大の 26,126 人となっている。

昭和 30 (1955) 年から昭和 45 (1970) 年にかけて、人口は大幅に減少して 20,000 人を下回った。国内では、高度経済成長期、バブル経済期に東京圏等大都市圏へ多くの人口移動が生じたとされている。本町の場合、昭和 15 (1940) 年以降に流入した人口が昭和 30 (1955) 年以降に流出したこと、高度経済成長期に大都市圏への移動が生じたことが重なり、大幅に減少したと考えられる。その後、横ばいの状態を経て、平成 2 (1990) 年以降、現在に至るまで減少傾向となっている。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) による 2015~2040 年までの将来推計では、平成 27 (2015) 年以降も同様に減少傾向が続き、平成 47 (2035) 年から平成 52 (2040) 年にかけて、10,000 人を下回る推計となっている。

図表 I-3. 総人口の推移と将来推計



※ 1920年~2010年の総人口は「国勢調査」より作成(2005年以前の人口は、合併前の町村の合算)

※ 2015年以降の総人口は社人研推計値より作成

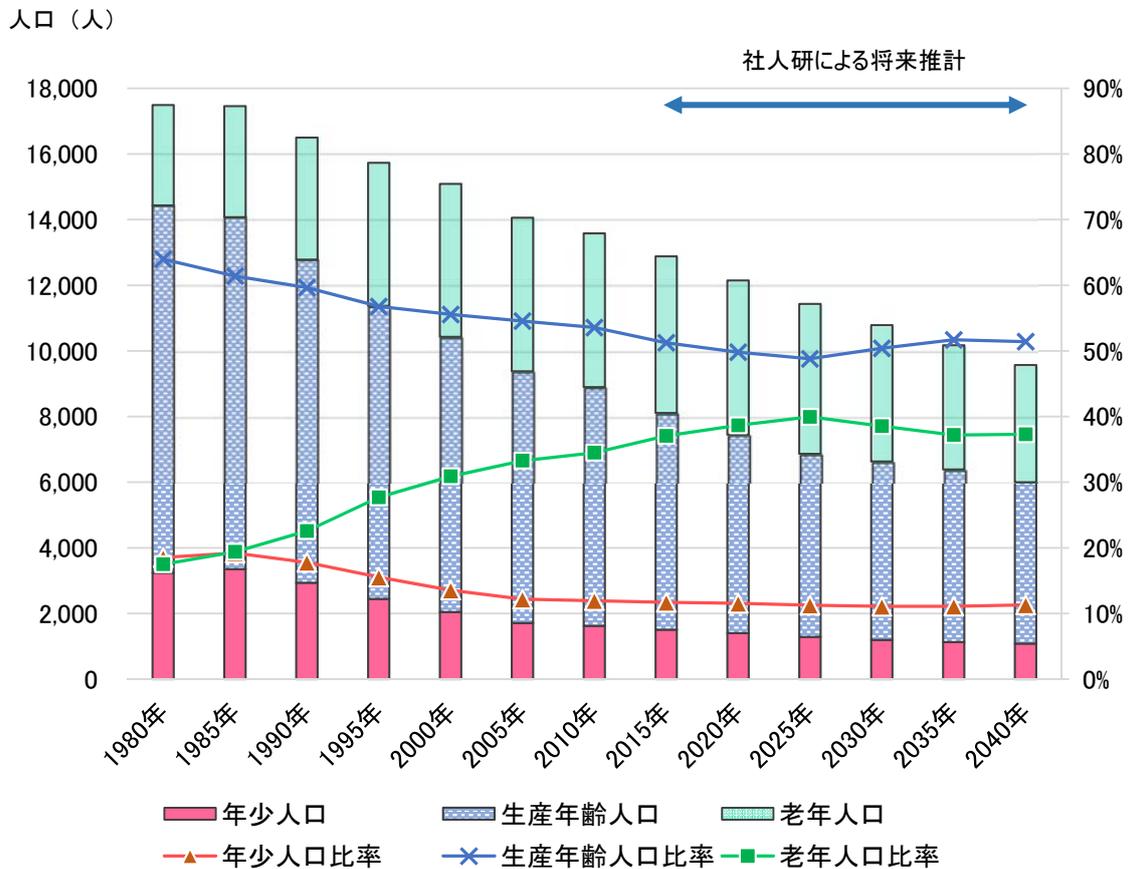
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年から平成22（2010）年にかけて半減しており、社人研推計によれば、平成52（2040）年まで少しずつ減少する見込みとなっている。年少人口比率は、平成17（2005）年以降、ほぼ横ばいとなり、10%をやや上回る状態が継続する。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成52（2040）年まで減少が続く見込みとなっている。生産年齢人口比率は、平成37（2025）年まで低下し続けるものの、その後、上昇し始める。

老年人口（65歳以上）は、平成27（2015）年にピークを迎え、その後、減少し始める。老年人口比率は、平成37（2025）年に約40%とピークを迎え、その後は生産年齢人口比率と対をなすように低下し始める見込みとなっている。

図表 I-4. 年齢3区分別人口推移と将来推計（1980～2040年）



※ 「年少人口」:0-14歳, 「生産年齢人口」:15-64歳, 「老年人口」:65歳以上
 ※ 1980年～2010年の総人口、3区分別人口は「国勢調査」より作成
 ※ 2015年以降の総人口、3区分別人口は社人研推計値より作成

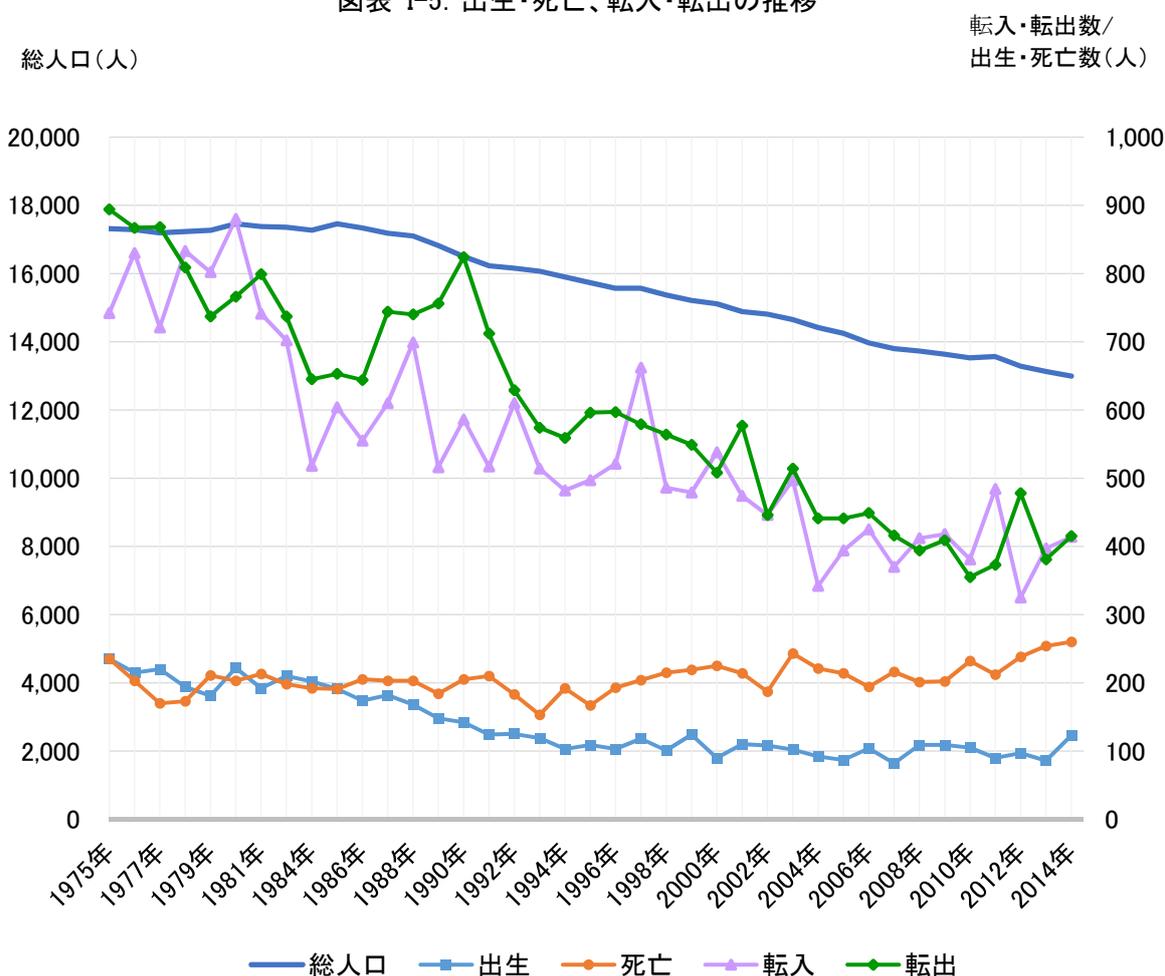
(4) 出生・死亡と転入・転出の推移

自然増減（出生－死亡）は、1980年代後半から現在まで、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いている。出生数は、出生率低下・母親世代人口の転出の影響により、1980年代後半から減少している。1990年代前半以降、出生数が80～125人の範囲で、横ばいで推移している一方、死亡数が増加しており、出生数と死亡数の差は拡大している。

社会増減（転入－転出）は、1980年代前半から1990年代中頃にかけて、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続き、この期間の転出超過数が多くなっている。その後、転入数、転出数ともに減少し、双方の差は小さくなっている。

近年では転入数が転出数を上回る「社会増」の年が比較的多くなっているものの、「自然減」の数が「社会増」の数を上回る状況となっており、総人口の減少が続いている。

図表 I-5. 出生・死亡、転入・転出の推移



※ 「住民基本台帳(1982年までは各年3月末、1984年以降は各年10月1日現在の集計)」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

図表 I-6 は、自然増減と社会増減の影響を、昭和 50 (1975) 年から 10 年単位で色分けして示している。

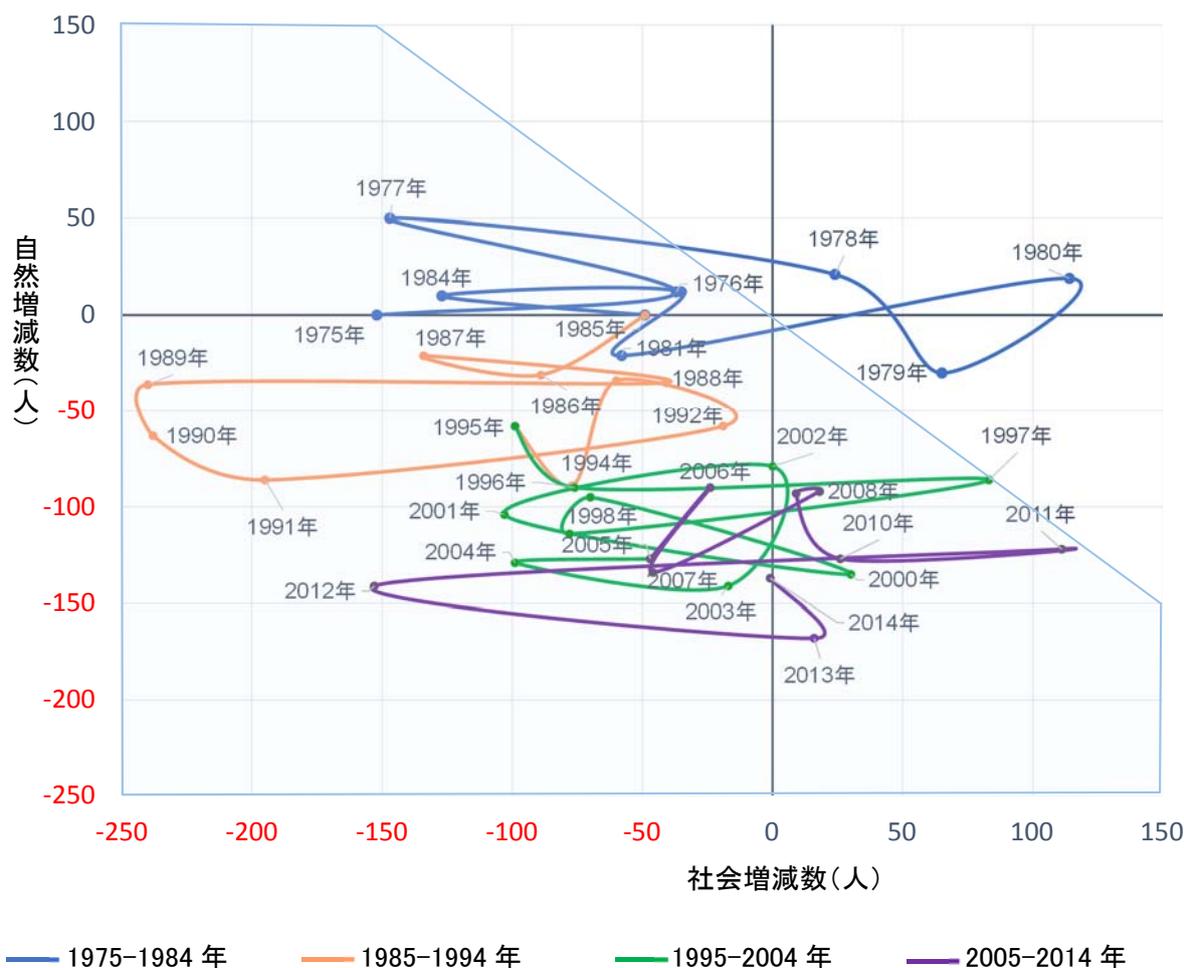
昭和 50 (1975) 年から昭和 59 (1984) 年の推移を見ると、自然増減数が一定の幅で推移し、1978-1980 年には自然増減と社会増減の合計が正の値となり、総人口が増加している。

昭和 60 (1985) 年から平成 6 (1994) 年の推移を見ると、自然増減、社会増減ともに減少となり、平成 2 (1990) 年前後には大幅な「社会減」となっている。

平成 7 (1995) 年から平成 26 (2014) 年の推移を見ると、自然増減は減少、社会増減は増加の年と減少の年がある。「社会増」の年であっても「自然減」が「社会増」を上回っており、総人口は減少している。

総人口は 1980 年代後半から減少傾向にあり、1980 年代後半から 1990 年代前半にかけては「社会減」の影響が、1990 年代後半以降は「自然減」の影響が比較的大きい。

図表 I-6. 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



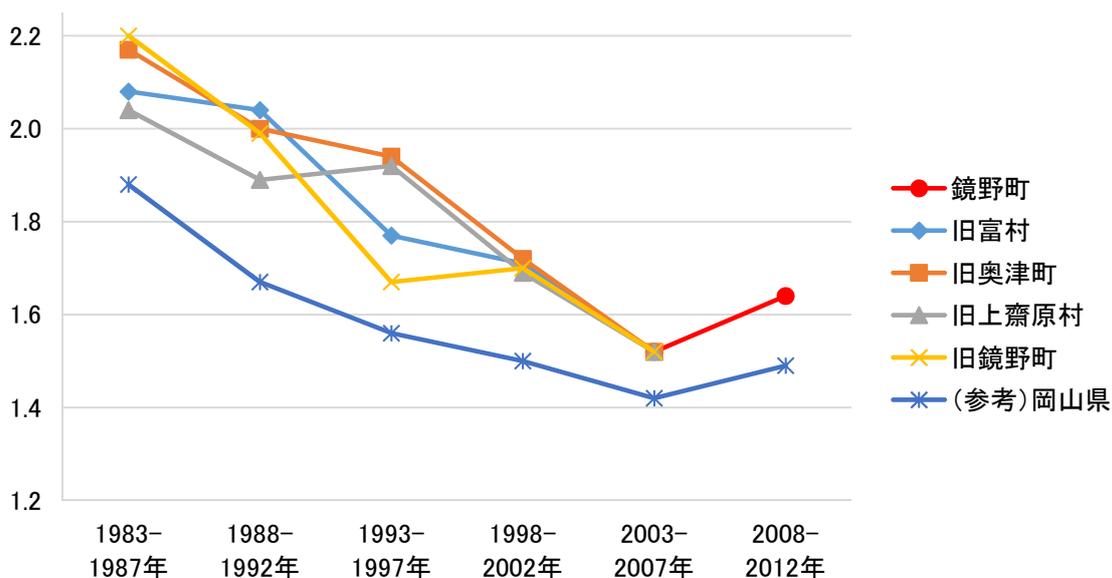
※ 「住民基本台帳(1982年までは各年3月末、1984年以降は各年10月1日現在での集計)」より作成

2. 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

合計特殊出生率は、合併以前の各町村で「1983～1987年」の値から低下し続け、「2003～2007年」を転換点として上昇し始めている。

岡山県全体の数値と比較すると高い状態を維持しているが、図表 I-8 を見ると、周辺市町村との比較では平均的な数値となっている。

図表 I-7. 合計特殊出生率の推移



※ 厚生労働省「人口動態統計」より作成(バイズ推定値)

図表 I-8. 周辺市町村の合計特殊出生率の状況

	2003-2007年	2008-2012年	増減
鏡野町	1.52	1.64	0.12
津山市	1.62	1.68	0.06
真庭市	1.75	1.73	-0.02
美作市	1.59	1.54	-0.05
新庄村	1.45	1.55	0.10
勝央町	1.61	1.64	0.03
奈義町	1.52	1.67	0.15
西粟倉村	1.51	1.48	-0.03
久米南町	1.44	1.43	-0.01
美咲町	1.65	1.57	-0.08
岡山県	1.42	1.49	0.07

※「人口動態保健所・市町村別統計」より作成(バイズ推定値)

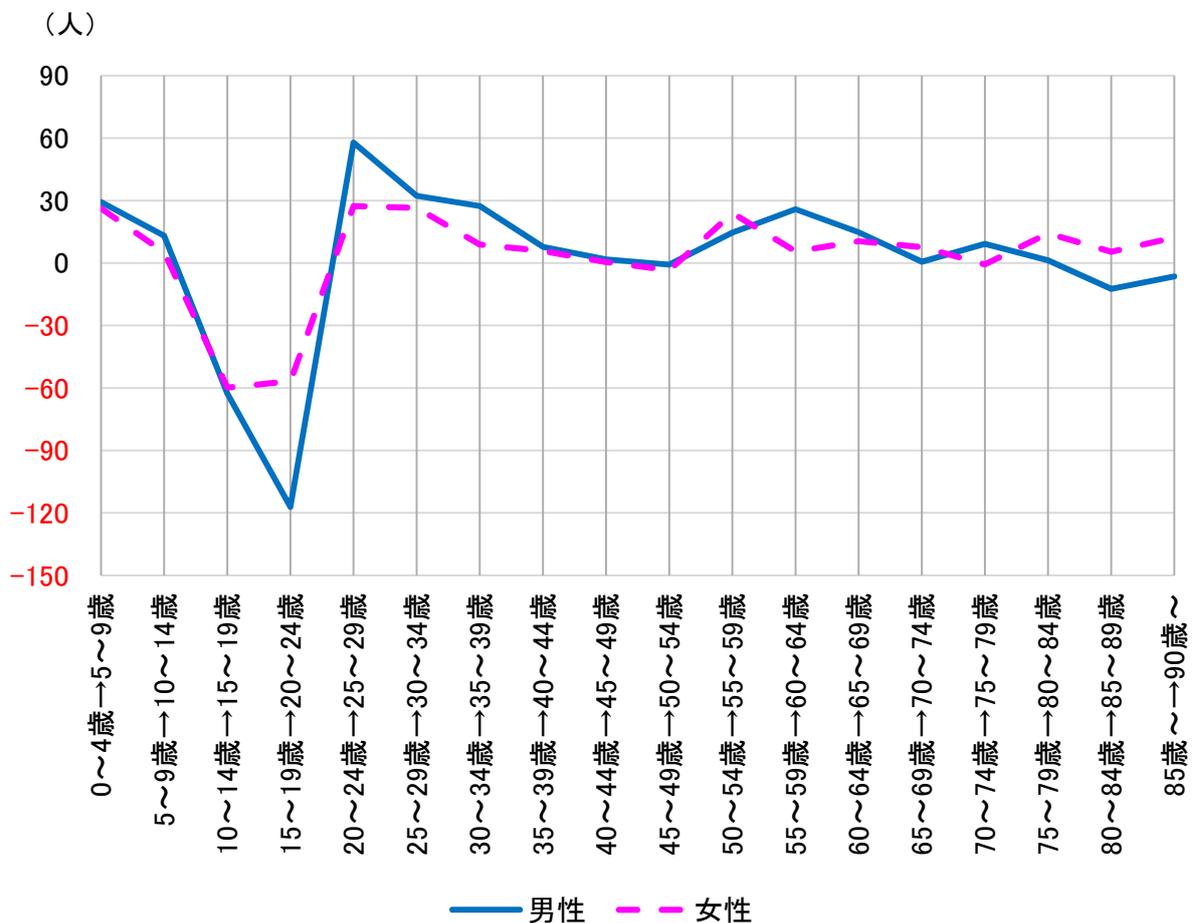
3. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけての 5 歳階級別人口の純移動数 (転入数 - 転出数) を見ると、男女ともに高校進学時、高校卒業時にあたる「10～14 歳から 15～19 歳」、「15～19 歳から 20～24 歳」の階級で大幅な転出超過となっている。

こうした大幅な転出超過を補うほどではないものの、男女ともに、「20～24 歳から 25～29 歳」、「25～29 歳から 30～34 歳」の階級では、比較的多く転入超過となっている。また、40 歳台以降では、男性は「55～59 歳から 60～64 歳」、女性は「50～54 歳から 55～59 歳」で比較的多く転入超過となっている。

図表 I-9. 平成 17(2005)→22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動



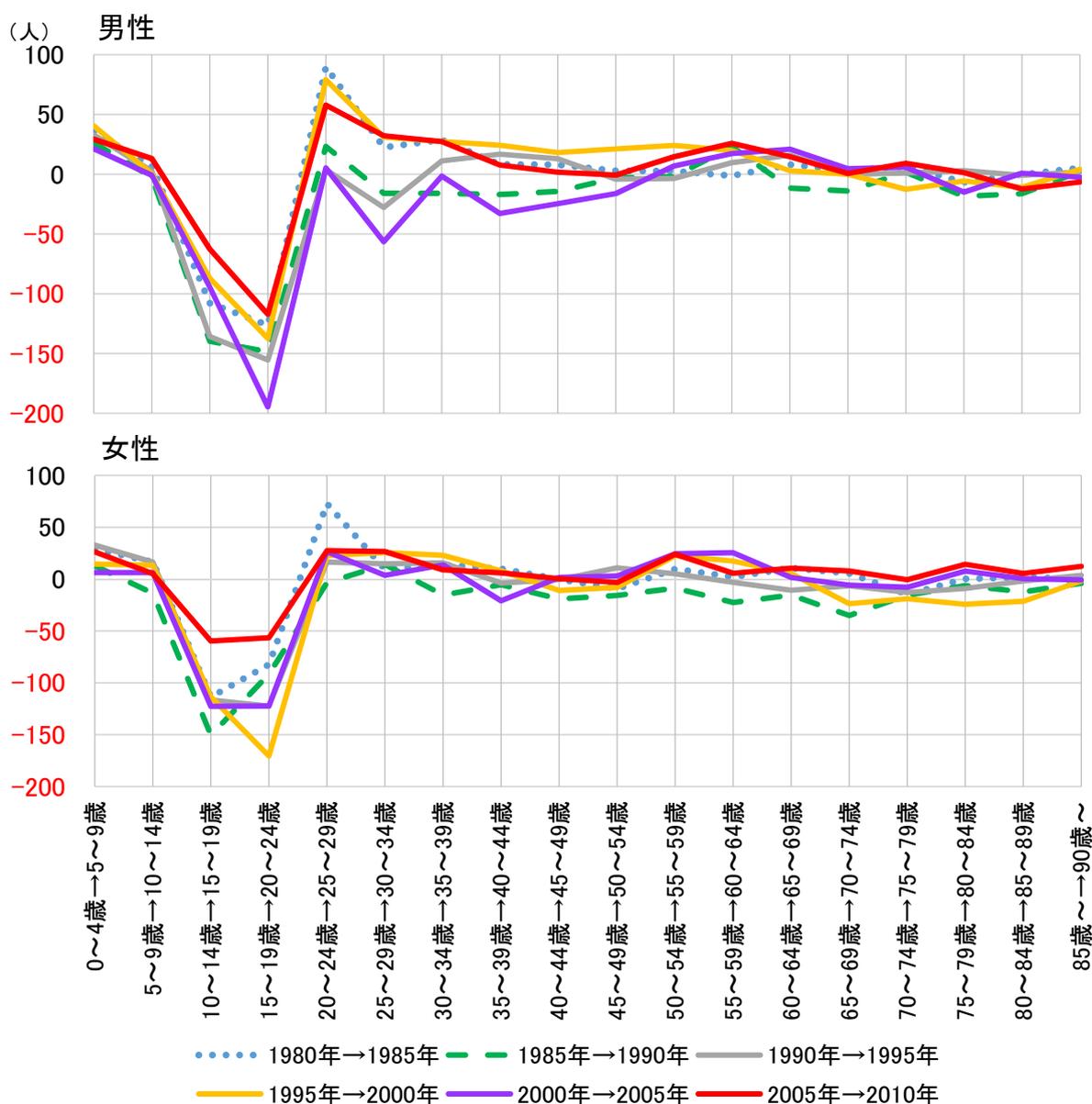
※ 「国勢調査」、「都道府県別生命表」より作成

(2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、「10～14歳から15～19歳」、「15～19歳から20～24歳」の階級で大幅な転出超過となる傾向は、各年代で共通している。

男女ともに「2005年～2010年」に「10～14歳から15～19歳」、「15～19歳から20～24歳」の転出超過が抑制され、20代後半からの転入超過数も比較的多く、全体として純移動数が増加となっている。それ以外では、ほとんどの年代で全体の純移動数が減少していることから、10代後半から20代前半の転出超過を抑制し、20代以降の転入を促すことが当面の課題になると考えられる。

図表 I-10. 年齢階級別人口移動の長期的動向



※ 「国勢調査」、「都道府県別生命表」より作成

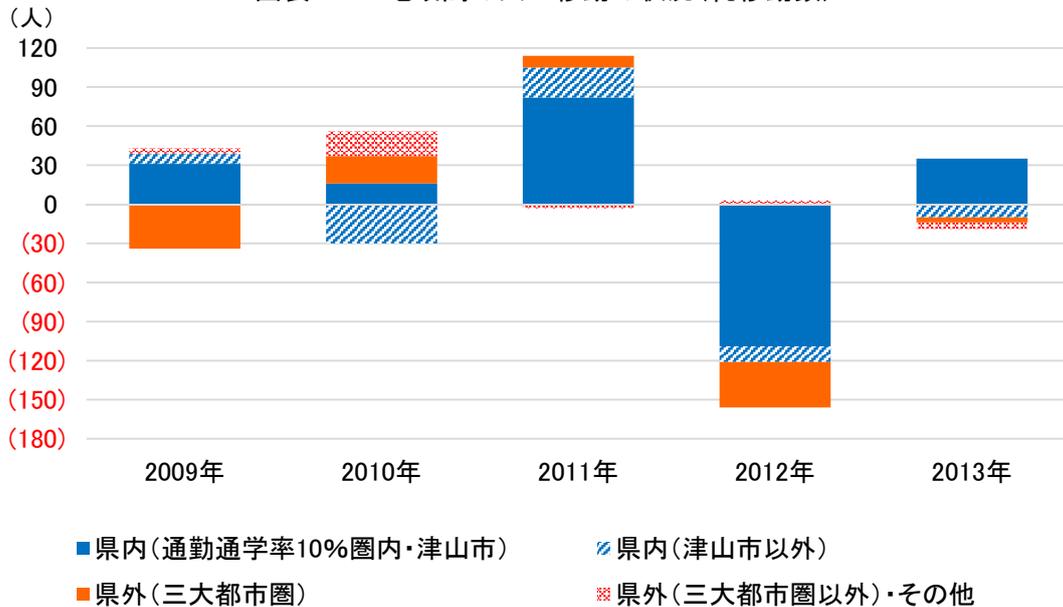
(3) 圏域における人口移動の推移

4 区分の地域に分類して純移動数の推移を見ると、年によって特徴が異なる。平成 24 (2012) 年は、全体として大幅な転出超過となっており、「県内 (通勤通学率 10% 圏内・津山市)」への転出超過数が最も多い。

純移動数が最も多い地域は、平成 22 (2010) 年を除き、「県内 (通勤通学率 10% 圏内・津山市)」となっている。

また、図表 I-12 を見ると、男女ともに県内からの転入数、県内への転出数が多く、比較的女性にそうした傾向がある。

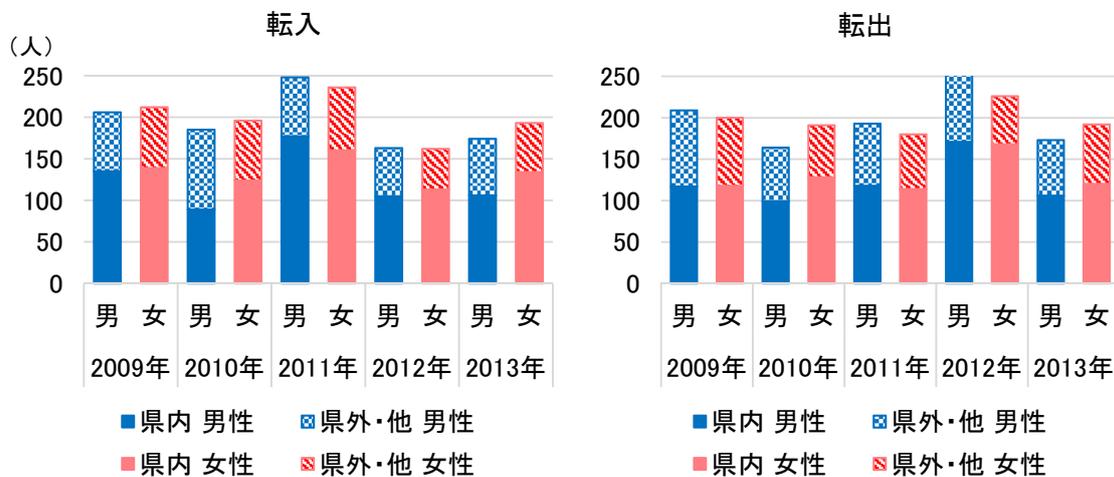
図表 I-11. 地域間の人口移動の状況 (純移動数)



※ 「住民基本台帳(各年 10 月 1 日現在での集計)」より作成

※ 三大都市圏とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(参考資料集)」より

図表 I-12. 男女別の人口移動の推移(転入・転出)



※ 「住民基本台帳(各年 10 月 1 日集計)」より作成

(4) 性別・年齢階級別の転入・転出状況

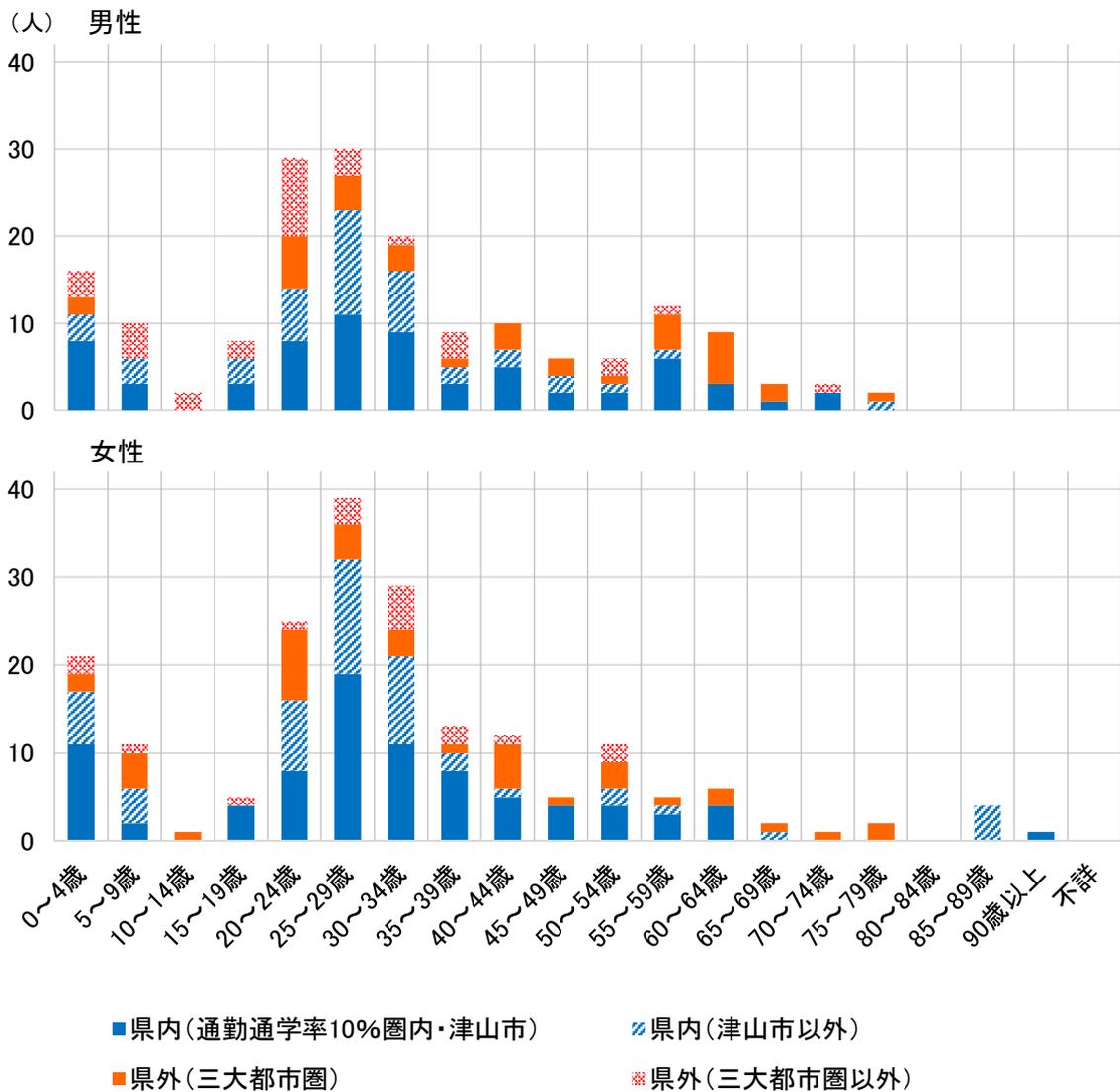
① 転入数

平成 25 (2013) 年の転入状況を見ると、男女ともに 20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳が多い。男女ともに、転入数が最も多い階級は 25～29 歳であり、地域区分では、男性は「県内 (通勤通学率 10% 圏内・津山市)」、「県内 (津山市以外)」がほぼ同数、女性は「県内 (通勤通学率 10% 圏内・津山市)」からの転入が最も多い。

男女ともに 0～4 歳、5～9 歳が比較的多く、子育て世帯の転入が考えられる。

また、男性は 55～59 歳、60～64 歳で、「県外 (三大都市圏)」からの転入数が比較的多くなっている。

図表 I-13. 性別・年齢階級別の転入状況 (平成 25 年)



※ 「住民基本台帳人口移動報告 (特別集計)」より作成

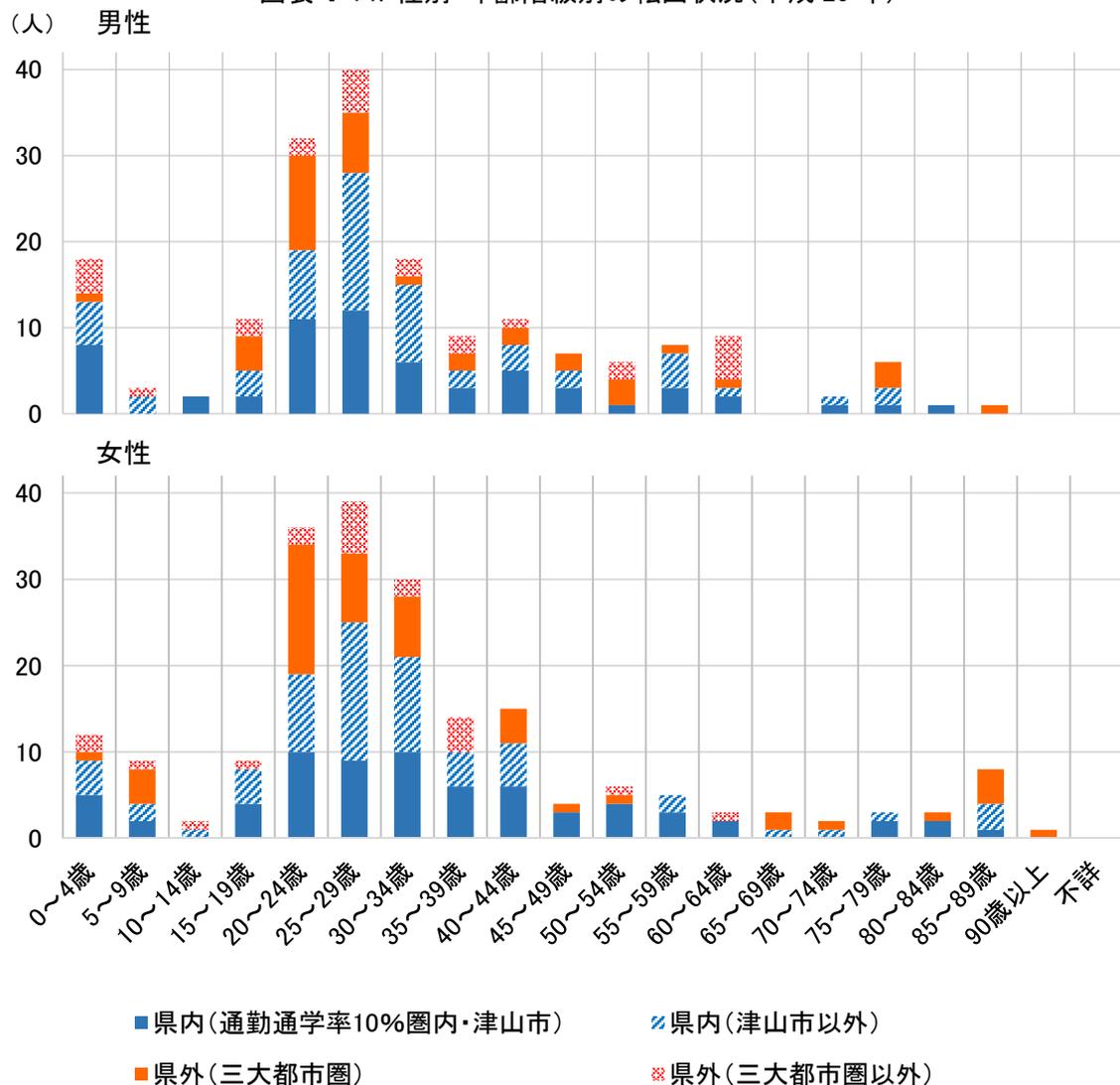
② 転出数

平成 25 (2013) 年の転出状況を見ると、男女ともに 20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳が多く、転入と同様の傾向となっている。男女ともに、転出数が最も多い階級は 25～29 歳であり、地域区分では「県内 (津山市以外)」が最も多い。

男女ともに 0～4 歳、5～9 歳の転出が比較的多く、子育て世帯の転出が考えられる。

「県外 (三大都市圏)」への転出数を見ると、男性は 20～24 歳、25～29 歳、女性は 20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳など若い世代で多くなっている。

図表 I-14. 性別・年齢階級別の転出状況 (平成 25 年)



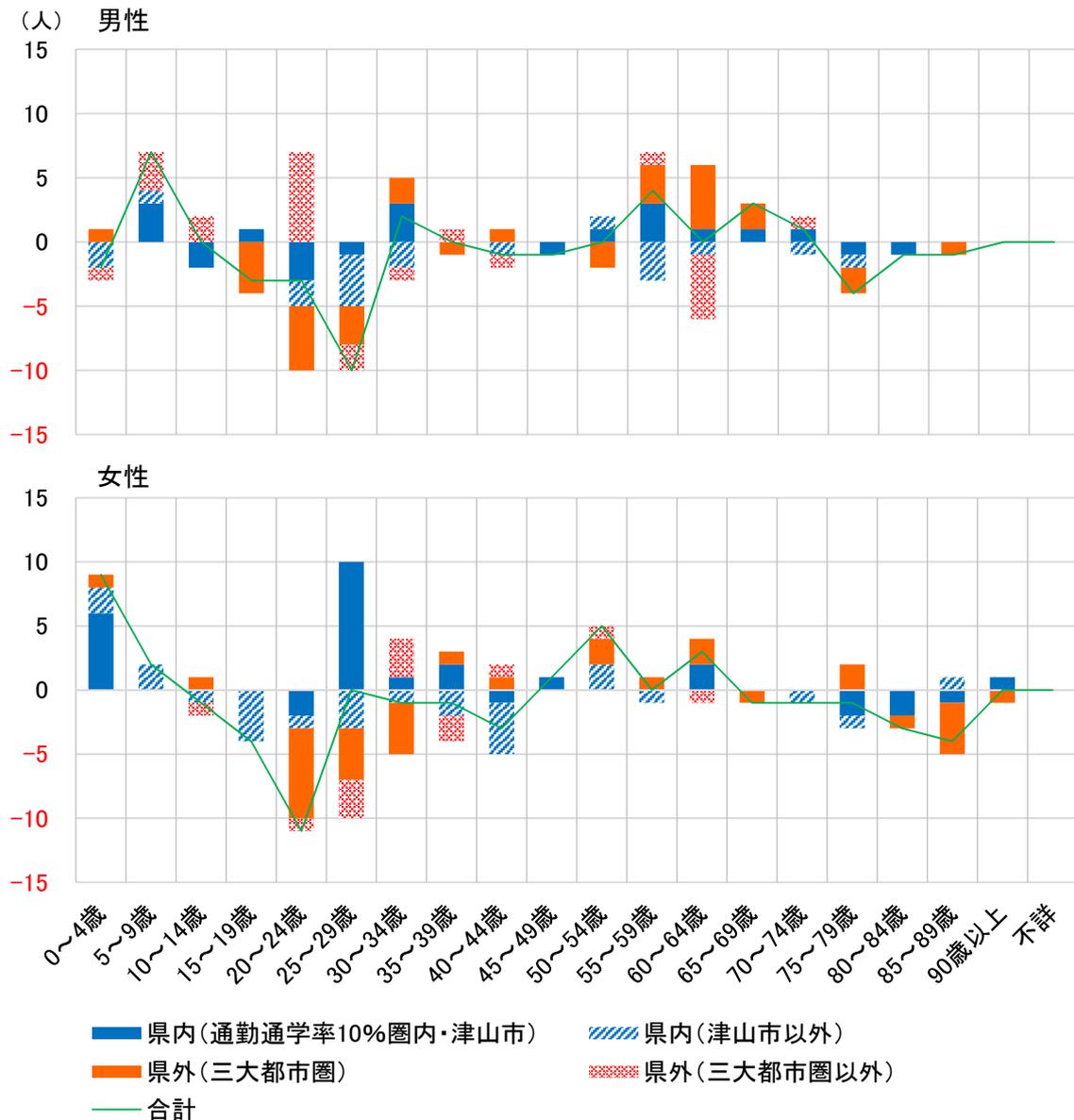
※「住民基本台帳人口移動報告(特別集計)」より作成

③ 純移動数

平成 25 (2013) 年の純移動数を見ると、男性は 10 代後半から 20 代後半まで転出超過となり、30 代前半、50 代以降に転入超過となっている。女性は、10 代後半から 40 代前半まで転出超過となり、その後の転入超過数は男性ほど多くない。

男女ともに、若い世代では「県外(三大都市圏)」、「県内(津山市以外)」への転出超過数が多くなっている。

図表 I-15. 性別・年齢階級別の純移動数(平成 25 年)

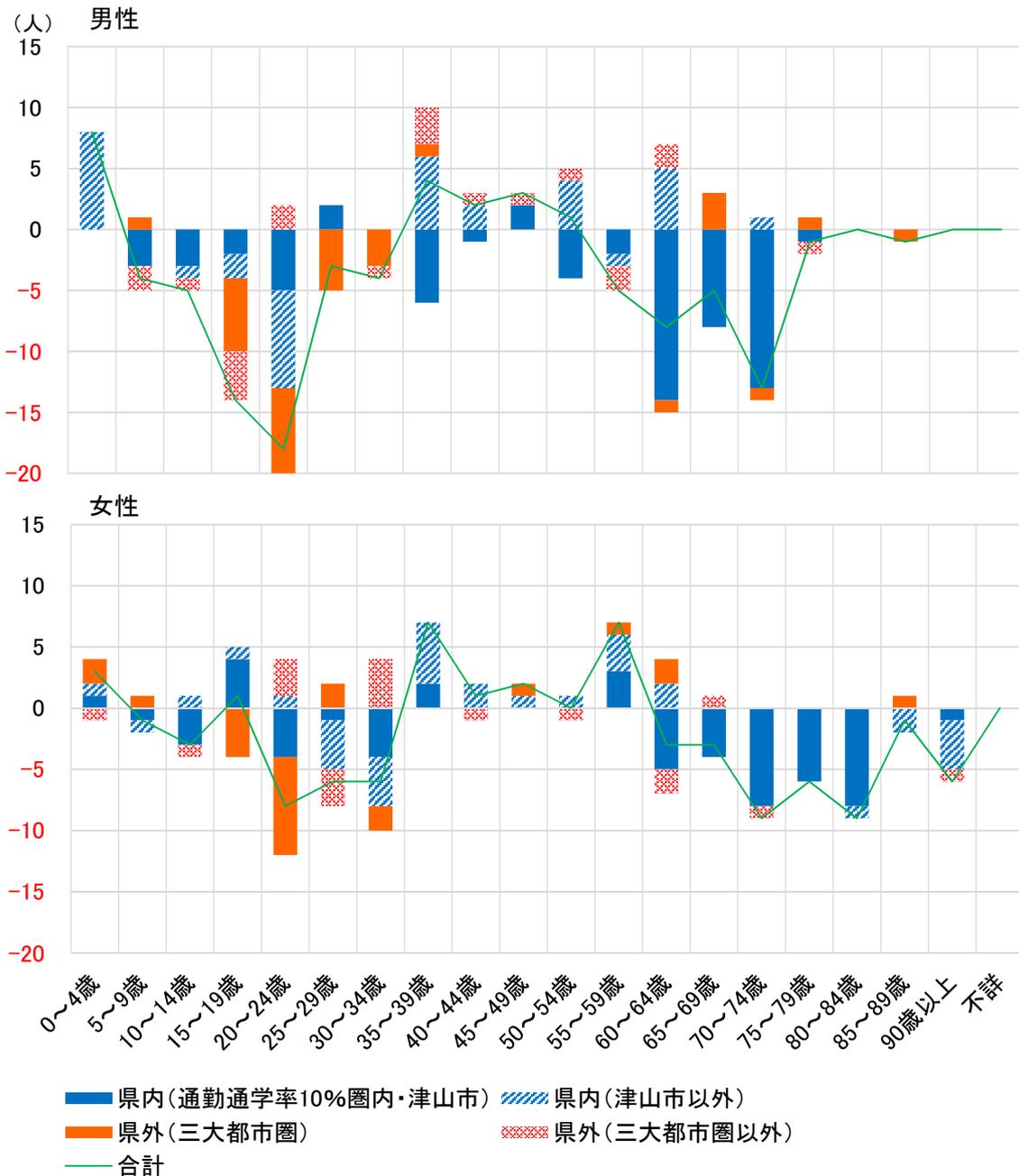


※「住民基本台帳人口移動報告(特別集計)」より作成

また、転出超過数が多かった平成 24（2102）年について見ると、男性は 60 歳から 74 歳にかけて、女性は 60 歳から 84 歳までの転出数が多いことがわかる。転出先は「県内（通勤通学 10% 圏内・津山市）」となっている。

平成 25 年同様、男女ともに、若い世代では「県外（三大都市圏）」、「県内（津山市以外）」への転出超過数が多くなっている。

図表 I-16. 性別・年齢階級別の純移動数(平成 24 年)



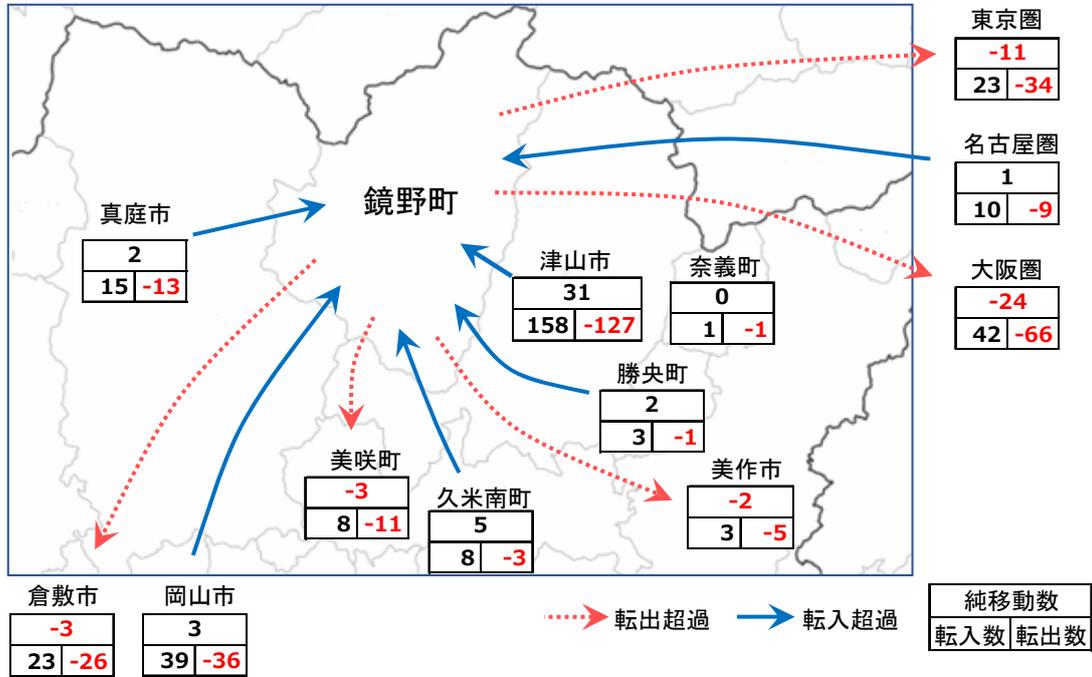
※「住民基本台帳人口移動報告(特別集計)」より作成

(5) 周辺市町村・三大都市圏等との人口移動の状況

① 平成 21 (2009) 年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、31 人となっている。転出超過数は三大都市圏の大阪圏が最も多く、24 人となっている。

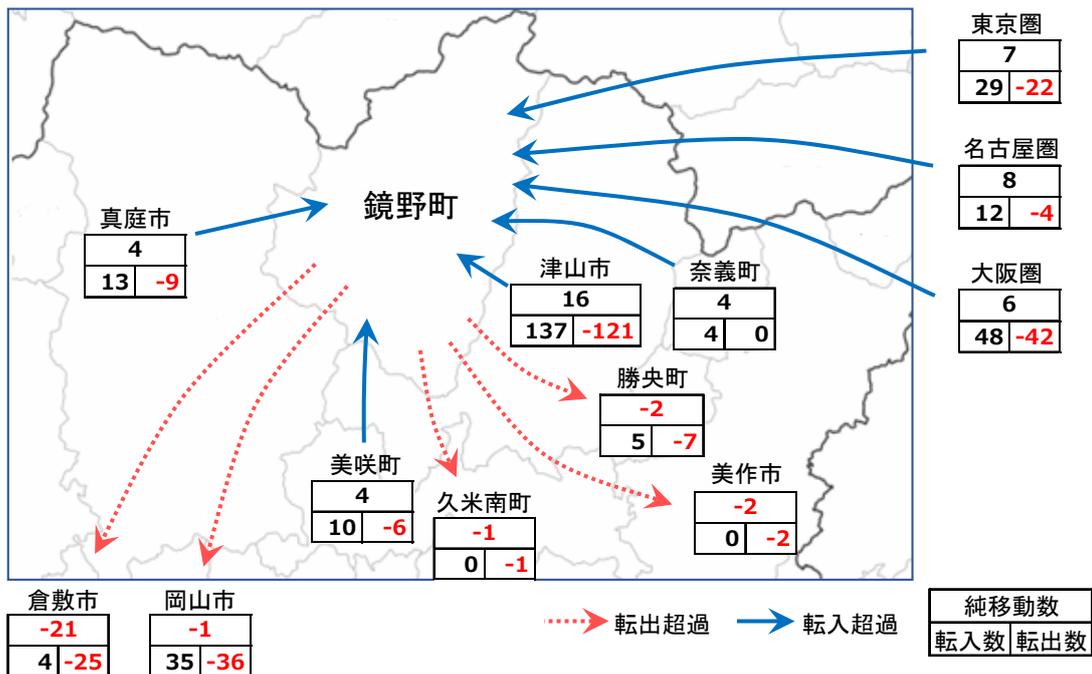
図表 I-17. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況 (平成 21 年)



② 平成 22 (2010) 年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、16 人となっている。転出超過数は倉敷市が最も多く、21 人となっている。

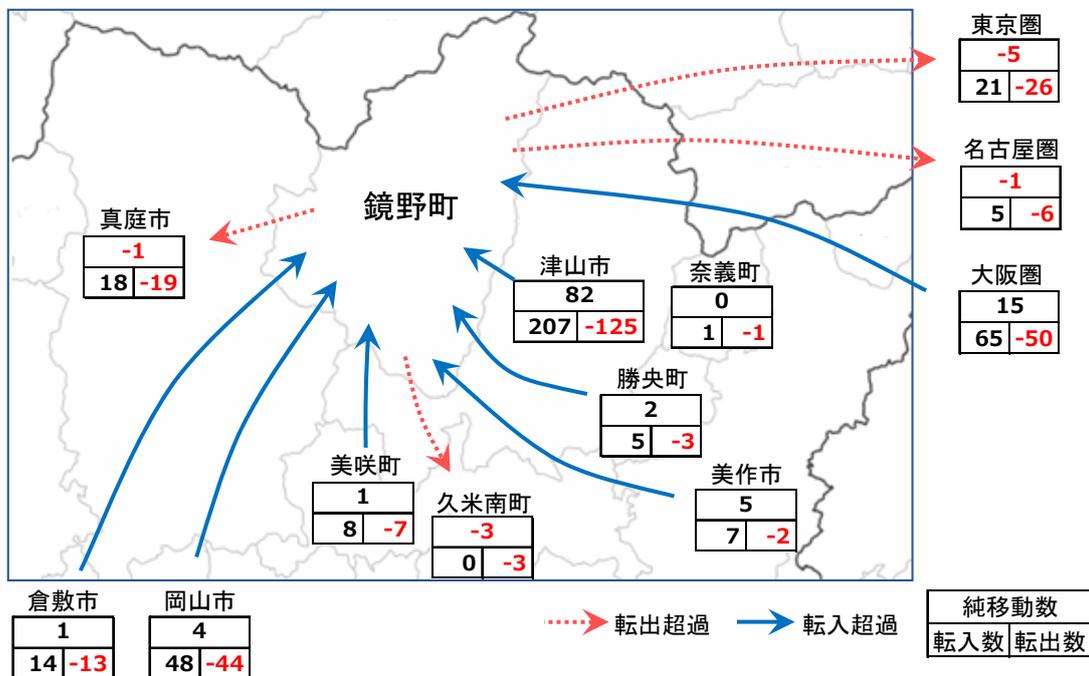
図表 I-18. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況 (平成 22 年)



③ 平成 23 (2011) 年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、82 人となっている。転出超過数は三大都市圏の東京圏が最も多く、5 人となっている。

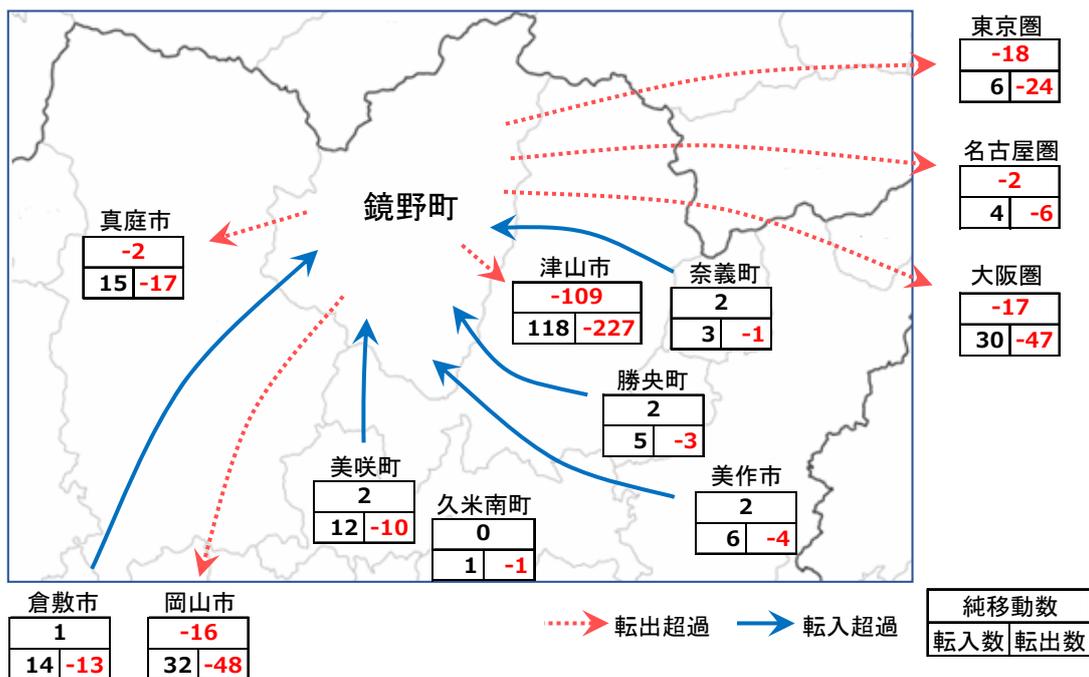
図表 I-19. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況(平成 23 年)



④ 平成 24 (2012) 年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は奈義町、勝央町、美作市、美咲町の 2 人が最も多くなっている。転出超過数は津山市が最も多く、109 人となっている。

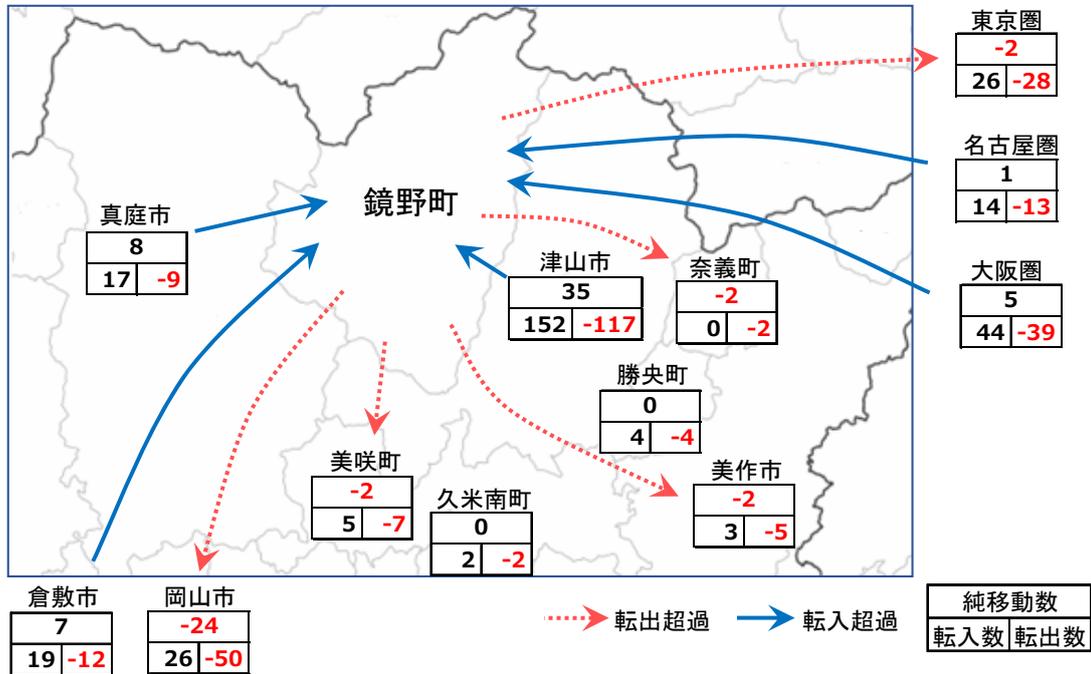
図表 I-20. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況(平成 24 年)



⑤ 平成 25 (2013) 年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、35 人となっている。転出超過数は岡山市が最も多く、24 人となっている。

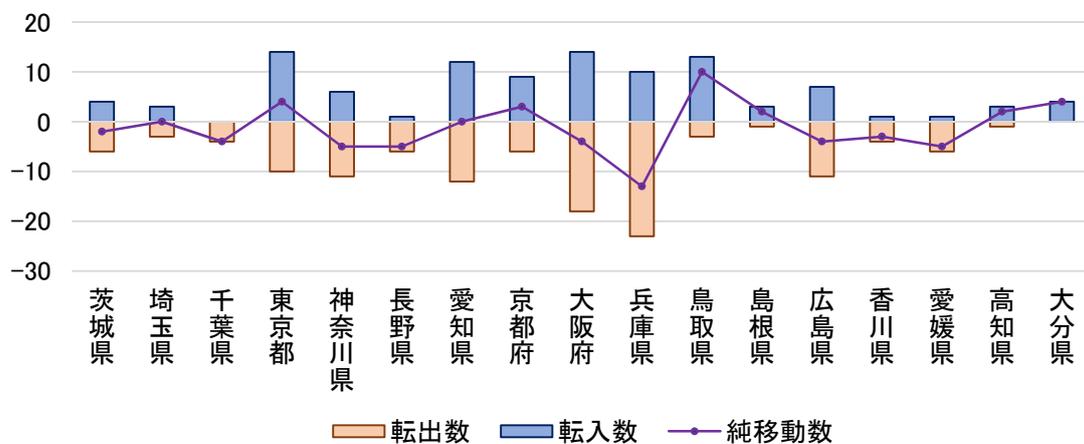
図表 I-21 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況(平成 25 年)



※「住民基本台帳(各年 10 月 1 日現在の集計)」より作成

平成 25 (2013) 年の人口移動状況を都道府県別に見ると、兵庫県、大阪府、東京都、愛知県との間で転出入が多い。最も多い転入超過数は鳥取県の 10 人、最も多い転出超過数は兵庫県で 13 人となっている。

図表 I-22. 人口移動が多い都道府県(平成 25 年)



※「住民基本台帳人口移動報告(特別集計)」より作成

4. 雇用や就労等に関する分析

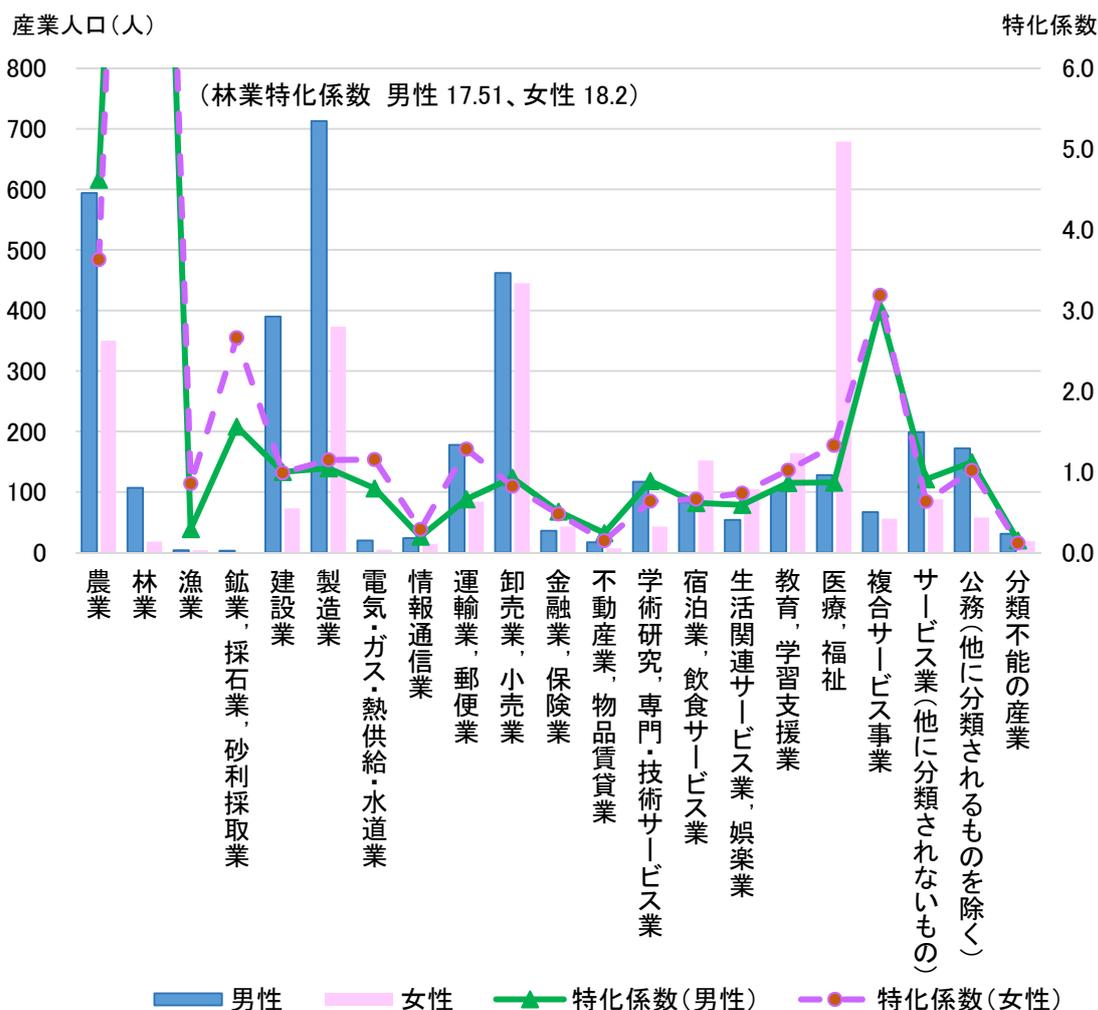
(1) 男女別産業人口

産業人口を見ると、男性は、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、女性は、農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多い。男女ともに、これらの産業人口の合計が全体の6割を超えており、就業機会を提供する産業となっている。また、最も産業人口が多いのは、男性で製造業、女性で医療・福祉となっている。

産業別特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女ともに農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業が高い。特に林業は突出して高くなっている。

特化係数が男女ともに1を下回っている産業は、漁業、情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）である。

図表 I-23. 男女別産業人口と特化係数



※「国勢調査(2010年)」より作成

(2) 年齢階級別産業人口

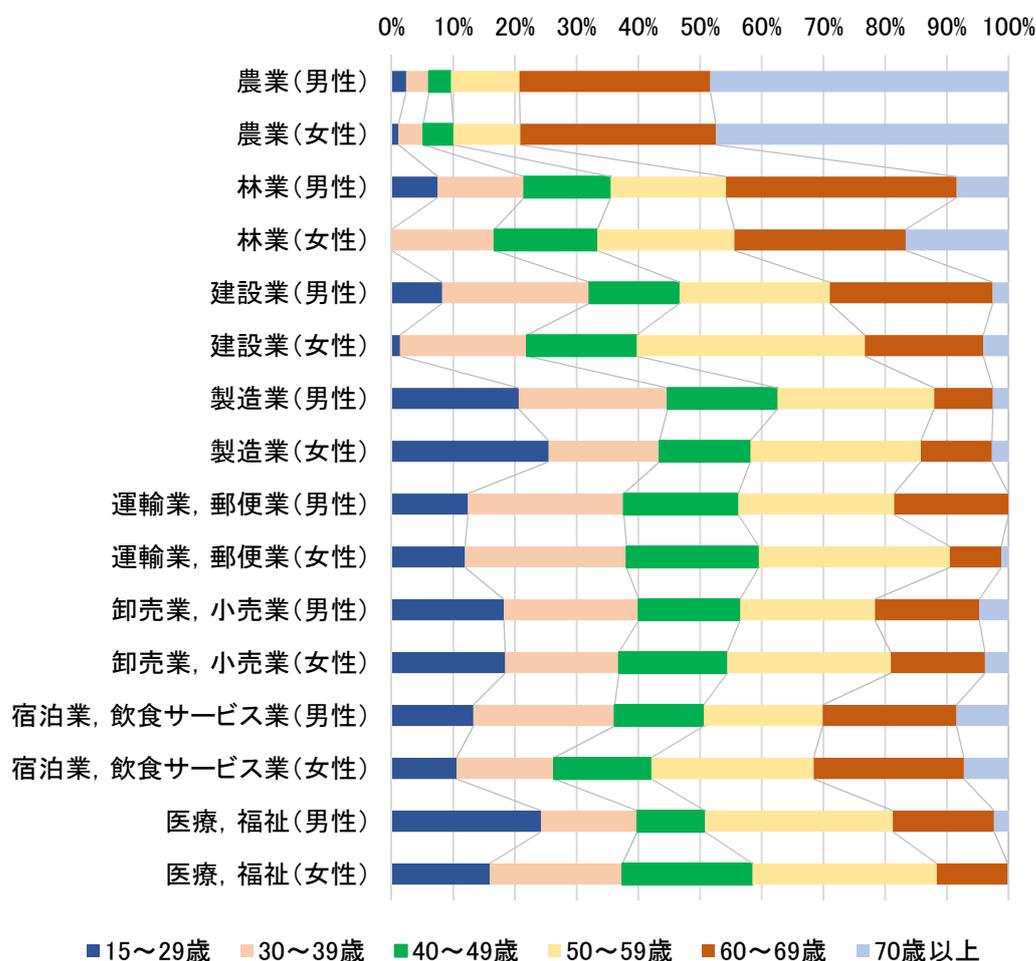
農業は、他の産業と比較して男女ともに高齢化が進展している。60歳以上が8割弱、70歳以上が5割弱を占めている。このまま高齢化が進展した場合、就業者数が大幅に減少することが想定される。林業は、農業の次に高齢化が進展しており、60歳以上が4割を占めている。

建設業は男女ともに50歳以上が5割を占め、比較的高齢化が進展している。

男性の産業人口が多い農業、建設業、製造業、卸売業・小売業のうち、製造業、卸売業・小売業では40歳未満が4割前後を占め、若い世代の就業機会を提供している。

女性の産業人口が多い農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉のうち、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉では40歳未満が4割前後を占め、若い世代の就業機会を提供している。

図表 I-24. 年齢階級別産業人口



※「国勢調査(2010年)」より作成

(3) 通勤・通学に関する分析

平成 25 (2013) 年の通勤・通学状況を見ると、本町に常住する就業者・通学者 6,685 人のうち、町内への通勤・通学数は全体の 55.7%に当たる 3,726 人である。

津山市には全体の 33.4%に当たる 2,232 人が通勤・通学しており、他の市町村と比較して突出して多い。それ以外では真庭市が比較的多く、270 人となっている。

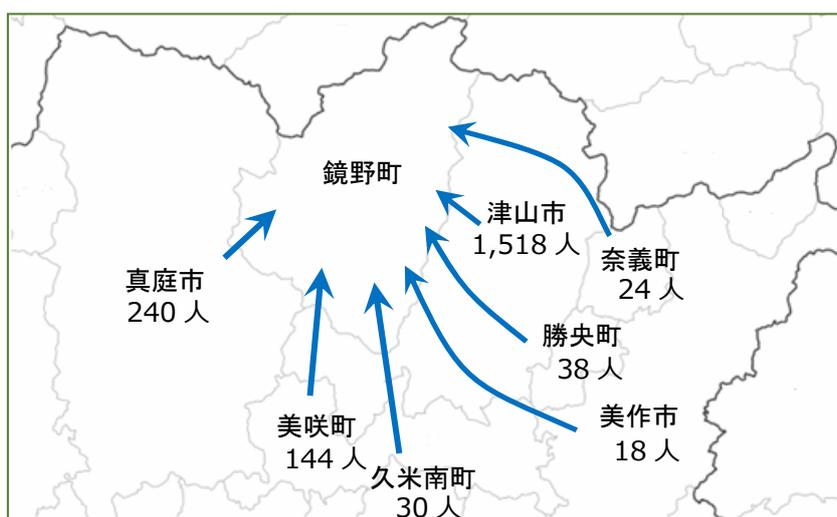
一方、周辺市町村から本町への通勤・通学者数は、津山市が 1,518 人と最も多い。それ以外では真庭市が比較的多く、240 人となっている。

昼夜間人口比率が 1 を超える周辺市町村は、津山市、勝央町、奈義町となっている。

図表 I-25. 鏡野町に常住する就業者・通学者の通勤・通学者数



図表 I-26. 周辺市町村から鏡野町への通勤・通学者数



図表 I-27. 昼夜間人口比率

鏡野町	津山市	真庭市	美作市	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町
0.94	1.03	0.98	0.97	1.08	1.00	0.87	0.91	0.88

※「国勢調査(2010年)」より作成

Ⅱ. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来推計人口、本町独自の将来推計人口を比較し、将来の人口に及ぼす出生、移動の影響等について分析を行う。

1. 将来人口推計

(1) 将来人口の推計方法

以下の 3 つのパターンの推計方式により、将来人口を推計する。

① パターン 1（社人研推計準拠）

主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口の動向を勘案し、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。社人研推計は平成 52（2040）年までであるため、平成 52（2040）年以降は、出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計する。

② パターン 2（日本創成会議推計準拠）

社人研推計をベースとして、全国の総移動数が平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せず、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定した推計。社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる。出生・死亡に関しては、パターン 1 と同様の仮定としている。この推計は、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため平成 52（2040）年までの推計とする。

③ パターン 3（鏡野町独自の推計）

パターン 2 をベースとして、全国の移動率が今後も縮小せず、合計特殊出生率が直近の数値と同水準で今後も推移すると仮定した推計。合計特殊出生率は、本町の 2008～2012 年の値と同じ 1.64 とし、移動等、それ以外の動向はパターン 2 と同様とする。平成 52（2040）年以降は、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して推計する。

(2) 推計パターン別の総人口比較

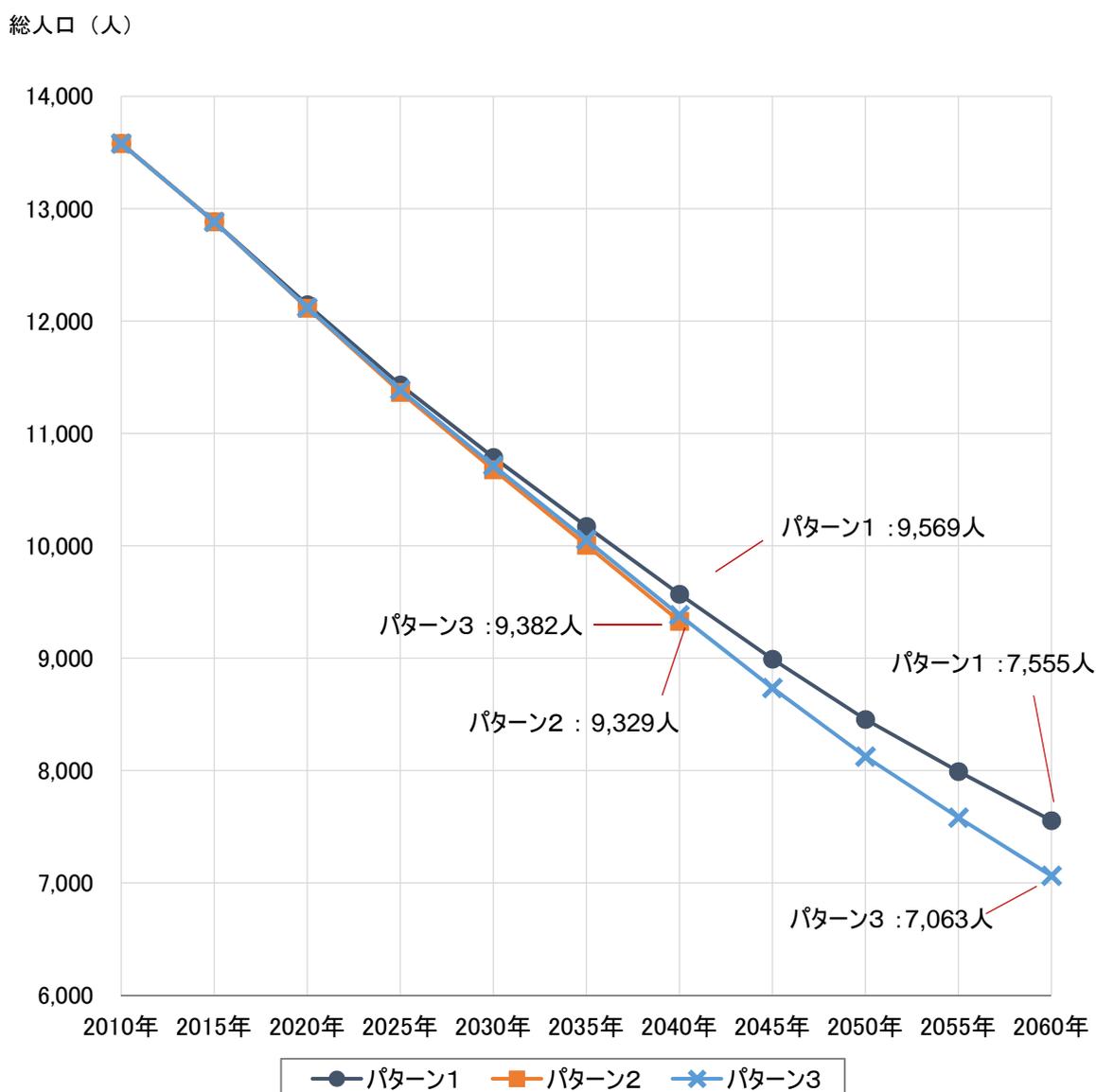
3つのパターンのいずれも人口が減少し、2035年から2040年にかけて10,000人を下回る推計となっている。

平成52(2040)年の総人口は、パターン1が9,569人、パターン2が9,329人、パターン3が9,382人となる。2060年には、パターン1が7,555人、パターン3が7,063人となる見込みとなっている。

将来の人口移動が一定程度縮小すると仮定したパターン1は、縮小しないと仮定したパターン2、3よりも人口が多い状態で推移する。

パターン2よりも出生率のみが高く推移するパターン3は、パターン2よりも人口がやや多く推移する。

図表Ⅱ-1. 総人口の将来推計比較



※「国勢調査」、「都道府県別生命表」より作成

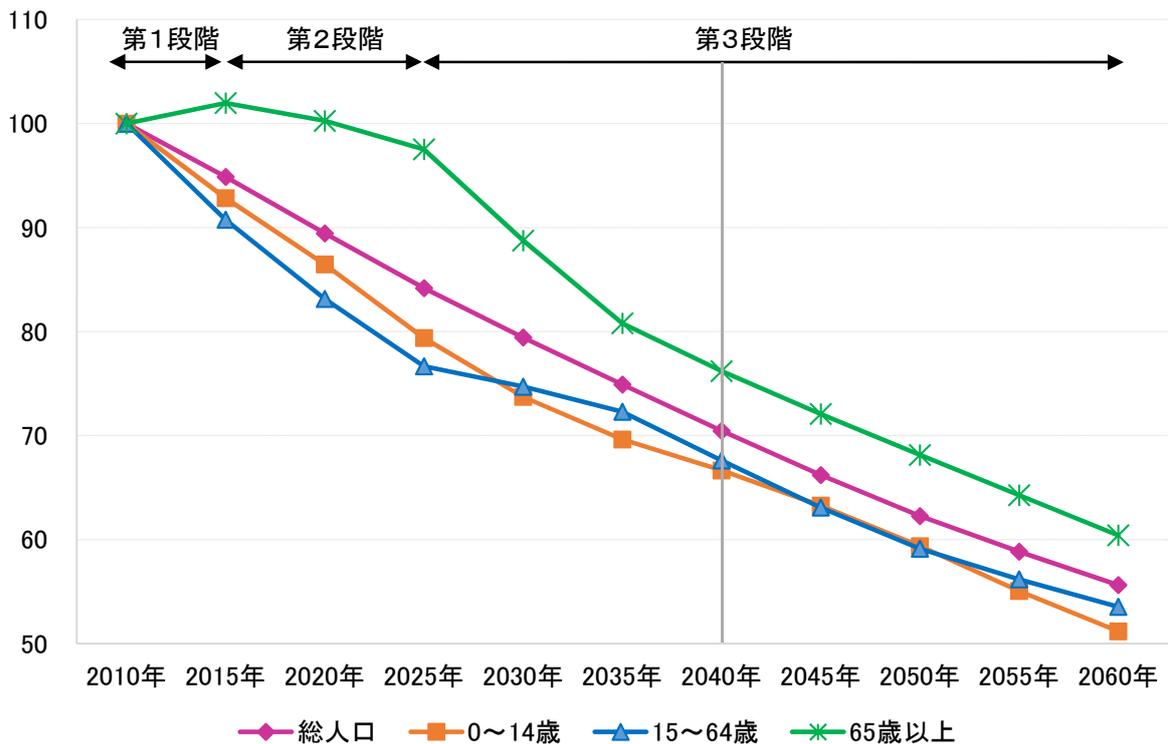
(3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の段階を経て進行するとされている。

本町の場合、社人研推計に準拠した推計では、平成27年（2015）年までが第1段階、平成37（2025）年までが第2段階、平成42（2030）年以降、第3段階となる。

平成22（2010）年から平成52（2040）年の人口変化、老年人口の変化を見た場合、平成52年は老年人口の減少が進行しており、人口減少段階は第3段階に該当する。

図表Ⅱ-2. 年齢3区分別の将来推計(パターン1)



図表Ⅱ-3. 人口減少段階(2010年から2040年の変化)

	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年	平成22年を100 とした場合の平成 52年の指数	人口減少段階
65歳以上	4,683	3,568	76.2	3
15~64歳	7,275	4,919	67.6	
0~14歳	1,622	1,081	66.7	
総人口	13,580	9,569	70.5	

※ 社人研推計値より作成

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると出生と移動によって規定され、その影響度は市町村によって異なる。そのため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）及びパターン3（鏡野町独自の推計）をベースにシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）、社会増減（人口移動）の影響度を分析する。

(1) 分析方法

(i) シミュレーションの方法

① パターン1（社人研推計準拠）をベースにしたシミュレーション

シミュレーション1

- ・人口移動はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション2

- ・合計特殊出生率をシミュレーション1と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）した場合のシミュレーション。

② パターン3（鏡野町独自の推計）をベースにしたシミュレーション

シミュレーション3

- ・人口移動はパターン3と同様とし、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション4

- ・合計特殊出生率をシミュレーション3と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）した場合のシミュレーション。

(ii) 自然増減、社会増減の影響度の分析（①パターン1をベースとする場合）

① 自然増減の影響度

計算方法：シミュレーション1の2040年総人口／パターン1の2040年総人口

5段階評価	1	2	3	4	5
数値範囲	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上の増加

② 社会増減の影響度

計算方法：シミュレーション2の2040年総人口／シミュレーション1の2040年総人口

5段階評価	1	2	3	4	5
数値範囲	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上の増加

(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

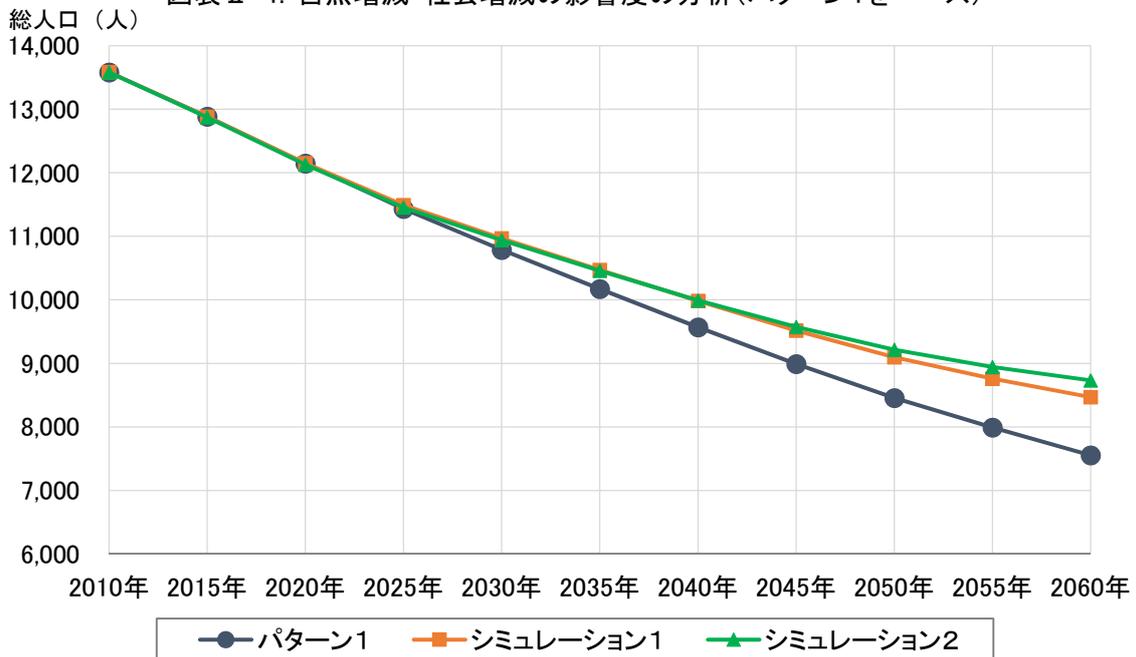
① パターン1をベースにした自然増減・社会増減の影響度分析

平成 52 (2040) 年までの自然増減、社会増減の影響度はともに2である。自然増減が104.3%、社会増減が100.1%であり、比較的、自然増減の影響度が大きい。

平成 72 (2060) 年までの自然増減の影響度は4、社会増減の影響度は2であり、期間を長く設定すると、より自然増減の影響度が大きくなる。

将来の人口移動が一定程度縮小すると仮定したパターン1をベースに分析すると、平成 72 (2060) 年までの期間では、出生率を上昇させ、自然増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であるといえる。

図表 II-4. 自然増減・社会増減の影響度の分析(パターン1をベース)



図表 II-5. 自然増減、社会増減の影響度の分析(2040年まで)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の総人口 / パターン1の2040年の総人口 = 9,982(人) / 9,569(人) = 104.3%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の総人口 / シミュレーション1の2040年の総人口 = 9,992(人) / 9,982(人) = 100.1%	2

図表 II-6. 自然増減、社会増減の影響度の分析(2060年まで)

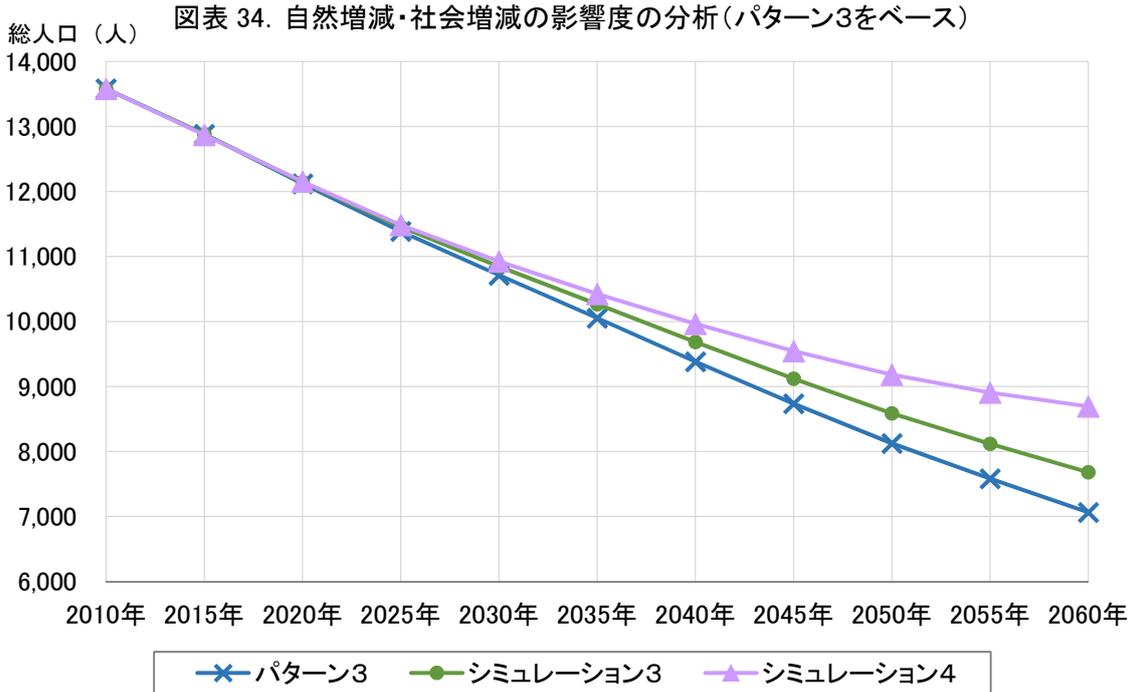
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2060年の総人口 / パターン1の2060年の総人口 = 8,468(人) / 7,555(人) = 112.1%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2060年の総人口 / シミュレーション1の2060年の総人口 = 8,733(人) / 8,468(人) = 103.1%	2

② パターン3をベースにした自然増減・社会増減の影響度分析

平成 52 (2040) 年までの自然増減、社会増減の影響度はともに2である。自然増減が103.2%、社会増減が102.9%となっている。

平成 72 (2060) 年までの自然増減、社会増減の影響度はともに3であり、期間を長く設定すると、それぞれの影響度がより大きくなる。

将来の人口移動が縮小しないと仮定したパターン3をベースに分析すると、出生率を上昇させ自然増をもたらす施策、転出を抑制し転入を促進するなど社会増をもたらす施策の双方が、人口減少に歯止めをかける上で効果的であるといえる。



図表 II-7. 自然増減、社会増減の影響度の分析(2040年まで)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年の総人口 / パターン3の2040年の総人口 = 9,684(人) / 9,382(人) = 103.2%	2
社会増減の影響度	シミュレーション4の2040年の総人口 / シミュレーション3の2040年の総人口 = 9,964(人) / 9,684(人) = 102.9%	2

図表 II-8. 自然増減、社会増減の影響度の分析(2060年まで)

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2060年の総人口 / パターン3の2060年の総人口 = 7,681(人) / 7,063(人) = 108.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション4の2060年の総人口 / シミュレーション3の2060年の総人口 = 8,691(人) / 7,681(人) = 113.1%	3

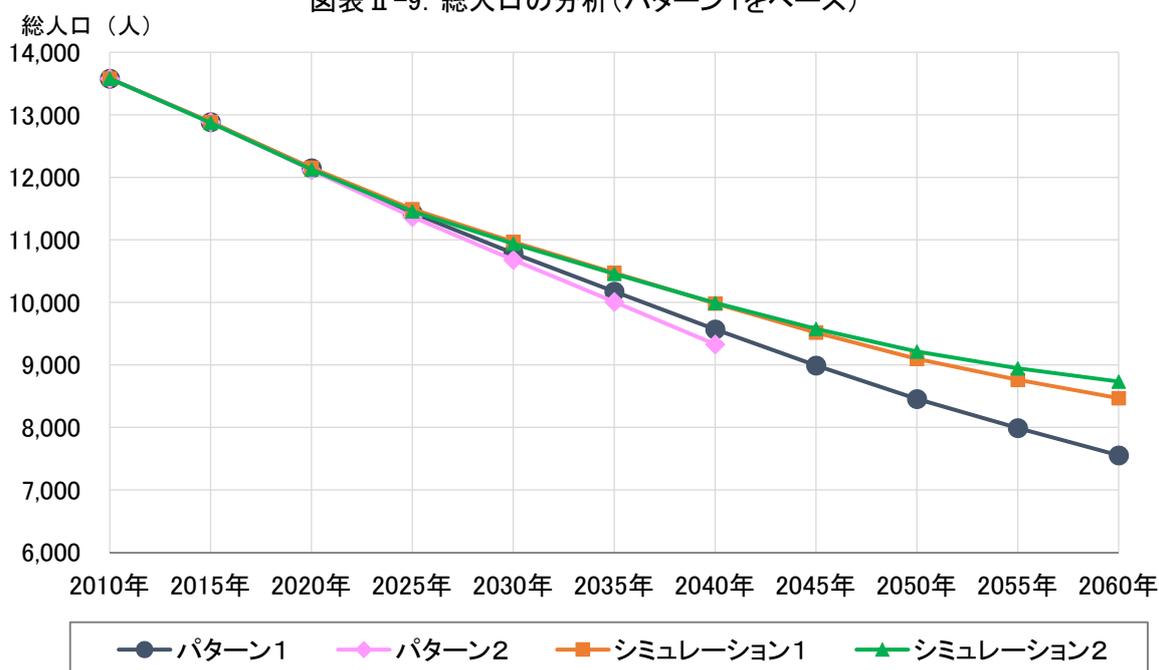
(3) 総人口の分析

① パターン1をベースとした総人口分析

平成 52 (2040) 年の時点では、パターン1と比較して、シミュレーション1が 413 人、シミュレーション2が 423 人多い推計となる。同様の傾向で推移した場合、平成 72 (2060) 年の時点では、パターン1と比較してシミュレーション1が 913 人、シミュレーション2が 1,178 人多い推計となる。

平成 22 (2010) 年を 100 とした場合の指数を見ると、平成 52 (2040) 年時点では 70.5 ~73.6 と大きな差が見られないものの、平成 72 (2060) 年時点では、パターン1が 55.6、シミュレーション1が 62.4、シミュレーション2が 64.3 と一定の差が生じる見込みとなる。

図表 II-9. 総人口の分析(パターン1をベース)



図表 II-10. 総人口の推移

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	13,580	12,146	10,787	9,569	8,456	7,555
シミュレーション1	13,580	12,151	10,967	9,982	9,096	8,468
シミュレーション2	13,580	12,128	10,939	9,992	9,214	8,733
パターン2(参考)	13,580	12,115	10,679	9,329	—	—

図表 II-11. 2010年を100とした場合の指数

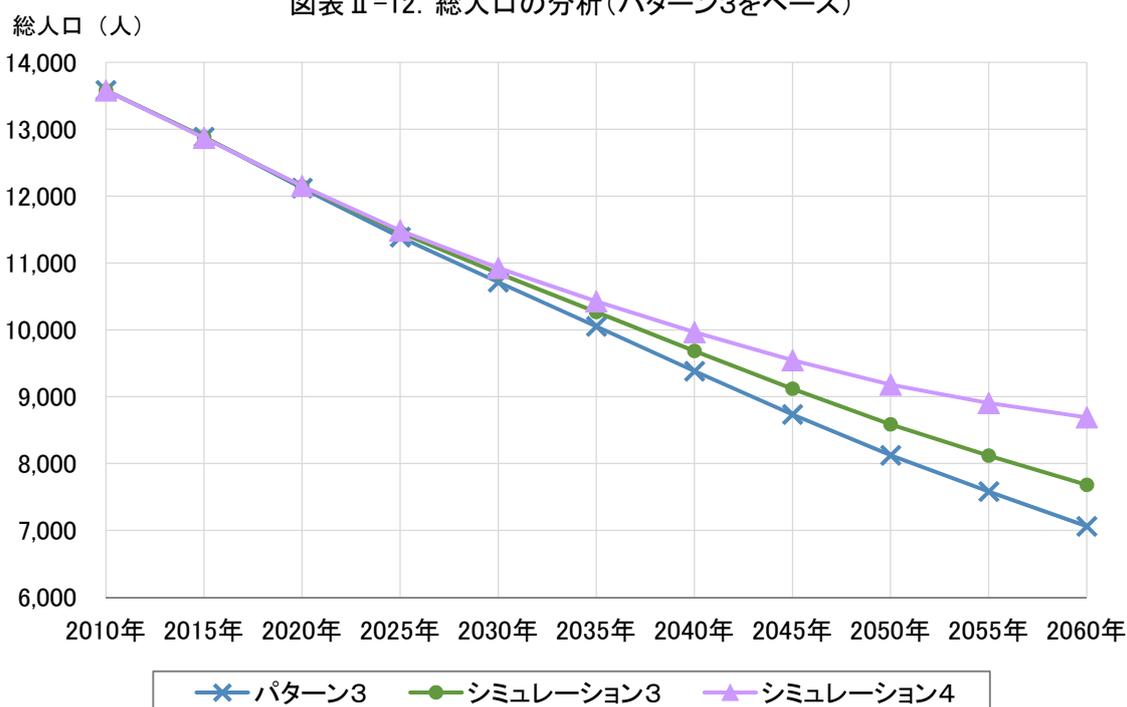
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	100	89.4	79.4	70.5	62.3	55.6
シミュレーション1	100	89.5	80.8	73.5	67.0	62.4
シミュレーション2	100	89.3	80.6	73.6	67.9	64.3
パターン2(参考)	100	89.2	78.6	68.7	—	—

② パターン3をベースとした総人口分析

平成 52 (2040) 年の時点で、パターン3と比較して、シミュレーション3が 302 人、シミュレーション4が 582 人多い推計となる。同様の傾向で推移した場合、平成 72 (2060) 年の時点では、パターン3と比較してシミュレーション3が 618 人、シミュレーション4が 1,628 人多い推計となる。

平成 22 (2010) 年を 100 とした場合の指数を見ると、平成 52 (2040) 年時点では 69.1 ~ 73.4 と大きな差が見られないものの、平成 72 (2060) 年時点では、パターン3が 52、シミュレーション3が 56.6、シミュレーション4が 64 と一定の差が生じる見込みとなる。

図表 II-12. 総人口の分析(パターン3をベース)



図表 II-13. 総人口の推移

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン3	13,580	12,120	10,713	9,382	8,124	7,063
シミュレーション3	13,580	12,144	10,846	9,684	8,586	7,681
シミュレーション4	13,580	12,152	10,925	9,964	9,180	8,691

図表 II-14. 2010年を100とした場合の指数

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン3	100	89.2	78.9	69.1	59.8	52.0
シミュレーション3	100	89.4	79.9	71.3	63.2	56.6
シミュレーション4	100	89.5	80.4	73.4	67.6	64.0

(4) 人口構造の分析

①平成 52 (2040) 年までの推計

平成 52 (2040) 年までの人口構造を見ると、「総人口」、「15-64 歳」、「65 歳以上」は、推計方法の違いによって大きな差が生じていない。

「20-39 歳女性」は、出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション 2 及び 4 で、比較的大きな差が生じ、減少率が抑制される見込みとなる。

「0-4 歳」、「0-14 歳」は、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション 1～4 で大幅に減少率が抑制されることがわかる。特に、移動率が均衡すると仮定したシミュレーション 2 及び 4 では、「0-4 歳」が増加する見込みとなる。

図 II-15. 推計結果ごとの人口および人口増減率(2010→2040 年)

区分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳女性
			うち 0-4 歳				
2010 年	現状値	13,580	1,622	480	7,275	4,683	1,209
2010→ 2040 年 増減率	パターン1	-29.5%	-33.3%	-30.8%	-32.4%	-23.8%	-31.4%
	シミュレーション1	-26.5%	-11.2%	-6.8%	-31.6%	-23.8%	-31.2%
	シミュレーション2	-26.4%	-8.6%	1.5%	-29.9%	-27.2%	-24.8%
	パターン2	-31.3%	-35.3%	-35.7%	-35.6%	-23.2%	-39.2%
	パターン3	-30.9%	-33.0%	-33.2%	-35.4%	-23.2%	-39.1%
	シミュレーション3	-28.7%	-17.5%	-12.9%	-34.7%	-23.2%	-38.4%
	シミュレーション4	-26.6%	-12.2%	2.4%	-29.5%	-27.2%	-23.9%

②平成 72 (2060) 年までの推計

平成 72 (2060) 年までの人口構造を見ると、パターン 1 及び 3 では、「65 歳以上」以外が大幅に減少し、50%前後まで減少する見込みとなる。

出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション 2 及び 4 では、「0-14 歳」が 16～17%台、「15-64 歳」が 33～34%台、「20-39 歳女性」が 22～24%台となり、減少率が大幅に抑制される見込みとなる。

図 II-16. 推計結果ごとの人口および人口増減率(2010→2060 年)

区分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳女性
			うち 0-4 歳				
2010 年	現状値	13,580	1,622	480	7,275	4,683	1,209
2010→ 2060 年 増減率	パターン1	-44.4%	-48.8%	-47.4%	-46.5%	-39.6%	-47.0%
	シミュレーション1	-37.6%	-22.5%	-16.3%	-39.8%	-39.6%	-32.2%
	シミュレーション2	-35.7%	-16.8%	-6.1%	-33.7%	-45.4%	-22.7%
	パターン3	-48.0%	-53.1%	-53.6%	-53.5%	-37.7%	-55.7%
	シミュレーション3	-43.4%	-33.6%	-31.5%	-49.3%	-37.7%	-47.0%
	シミュレーション4	-36.0%	-17.6%	-7.0%	-34.1%	-45.4%	-24.8%

(5) 老年人口比率の変化

① パターン1をベースとした人口比率の比較

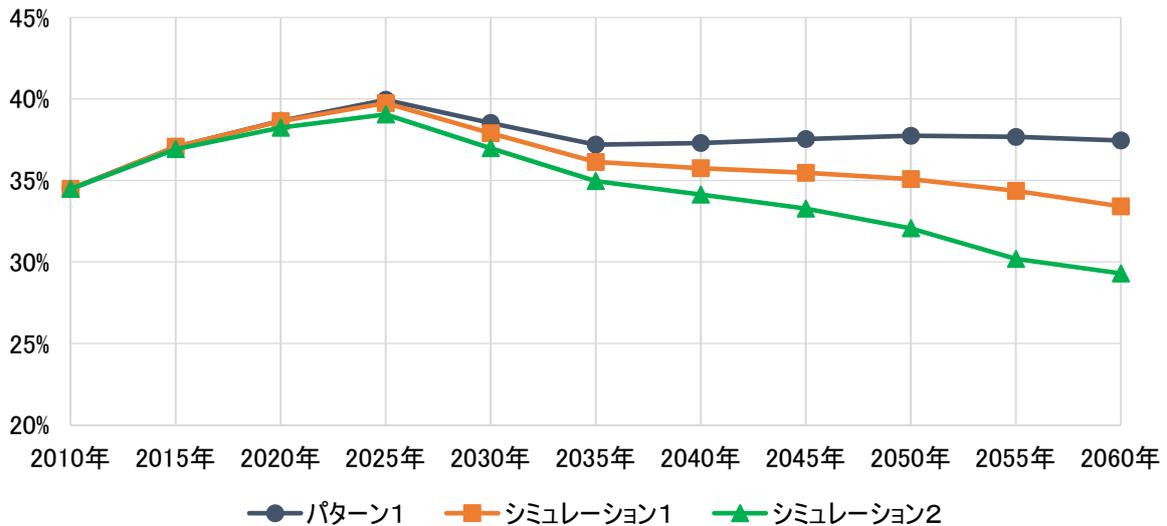
65歳以上人口比率は、パターン1が最も高い値で推移し、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1、出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション2の順に低くなる。

平成37(2025)年にピークを迎えた後、平成47(2035)年以降、パターン1では65歳以上人口比率は低下せず、横ばいで推移する。シミュレーション1及び2では、65歳以上人口比率を低下させることとなる。

図表Ⅱ-17. 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率 ①

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	13,580	12,884	12,146	11,432	10,787	10,173	9,569	8,991	8,456	7,991	7,555
	年少人口比率	11.9%	11.7%	11.5%	11.3%	11.1%	11.1%	11.3%	11.4%	11.4%	11.2%	11.0%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.2%	49.8%	48.8%	50.4%	51.7%	51.4%	51.0%	50.9%	51.2%	51.6%
	65歳以上人口比率	34.5%	37.1%	38.7%	39.9%	38.5%	37.2%	37.3%	37.5%	37.7%	37.7%	37.5%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.6%	23.9%	25.4%	26.5%	24.6%	22.9%	23.2%	24.1%	24.7%
シミュレーション1	総人口(人)	13,580	12,882	12,151	11,490	10,967	10,472	9,982	9,517	9,096	8,760	8,468
	年少人口比率	11.9%	11.7%	11.6%	11.7%	12.6%	13.6%	14.4%	14.6%	14.8%	14.8%	14.9%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.3%	49.8%	48.5%	49.5%	50.3%	49.8%	49.9%	50.1%	50.9%	51.7%
	65歳以上人口比率	34.5%	37.1%	38.6%	39.7%	37.9%	36.1%	35.7%	35.5%	35.1%	34.4%	33.4%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.6%	23.7%	25.0%	25.7%	23.6%	21.7%	21.6%	22.0%	22.0%
シミュレーション2	総人口(人)	13,580	12,871	12,128	11,456	10,939	10,457	9,992	9,575	9,214	8,945	8,733
	年少人口比率	11.9%	11.4%	11.3%	11.7%	12.6%	13.8%	14.8%	15.2%	15.5%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.6%	50.4%	49.3%	50.4%	51.3%	51.0%	51.5%	52.5%	54.4%	55.3%
	65歳以上人口比率	34.5%	36.9%	38.2%	39.0%	37.0%	35.0%	34.1%	33.3%	32.1%	30.2%	29.3%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.4%	23.3%	24.5%	25.1%	22.6%	20.3%	19.8%	19.9%	19.4%

図表Ⅱ-18. 65歳以上人口比率の長期推計①



② パターン3をベースとした人口比率の比較

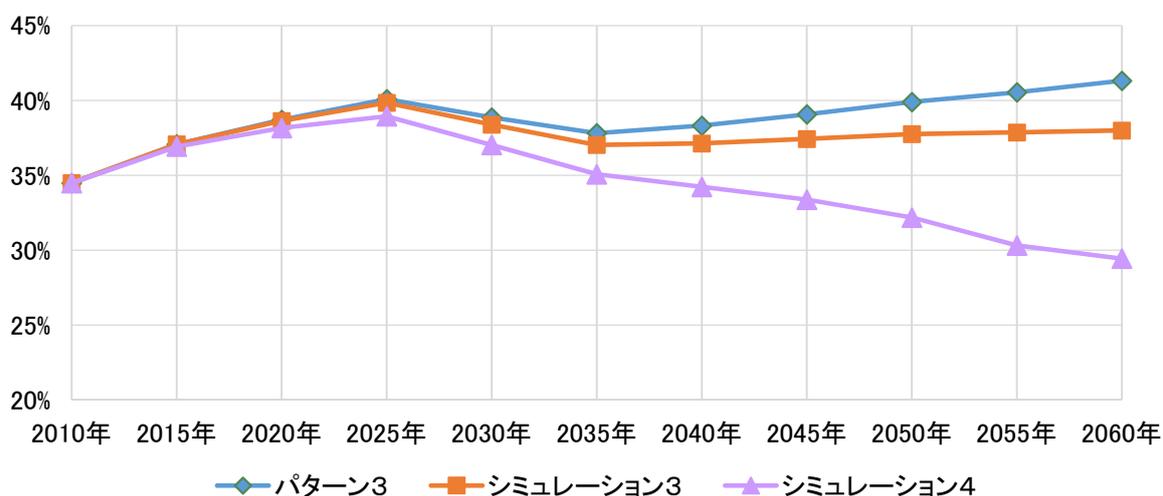
65歳以上人口比率は、パターン1をベースとした比較同様、パターン3が最も高い値で推移し、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション3、出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション4の順に低くなる。

平成47(2035)年以降、パターン3、シミュレーション3では65歳以上人口比率が上昇し続け、高齢化の状態が進行することとなる。一方、シミュレーション4では低下することとなり、平成72(2060)年には29.4%と30%を下回る。

図表Ⅱ-19. 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率 ②

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3	総人口(人)	13,580	12,882	12,120	11,387	10,713	10,052	9,382	8,734	8,124	7,581	7,063
	年少人口比率	11.9%	11.7%	11.7%	11.5%	11.5%	11.5%	11.6%	11.6%	11.4%	11.0%	10.8%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.3%	49.6%	48.4%	49.7%	50.7%	50.1%	49.4%	48.7%	48.4%	47.9%
	65歳以上人口比率	34.5%	37.1%	38.7%	40.1%	38.9%	37.8%	38.3%	39.1%	39.9%	40.5%	41.3%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.6%	23.9%	25.5%	26.7%	25.1%	23.7%	24.4%	25.7%	26.8%
シミュレーション3	総人口(人)	13,580	12,882	12,144	11,455	10,846	10,265	9,684	9,118	8,586	8,118	7,681
	年少人口比率	11.9%	11.7%	11.8%	12.1%	12.5%	13.1%	13.8%	14.2%	14.3%	14.1%	14.0%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.3%	49.5%	48.1%	49.1%	49.9%	49.1%	48.3%	47.9%	48.1%	48.0%
	65歳以上人口比率	34.5%	37.1%	38.6%	39.8%	38.4%	37.0%	37.1%	37.4%	37.8%	37.9%	38.0%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.6%	23.7%	25.2%	26.2%	24.3%	22.7%	23.1%	24.0%	24.7%
シミュレーション4	総人口(人)	13,580	12,871	12,152	11,486	10,925	10,425	9,964	9,545	9,180	8,906	8,691
	年少人口比率	11.9%	11.4%	11.5%	11.9%	12.5%	13.3%	14.3%	15.1%	15.5%	15.4%	15.4%
	生産年齢人口比率	53.6%	51.6%	50.3%	49.2%	50.5%	51.7%	51.5%	51.5%	52.3%	54.3%	55.2%
	65歳以上人口比率	34.5%	36.9%	38.2%	38.9%	37.0%	35.1%	34.2%	33.4%	32.2%	30.3%	29.4%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	21.4%	23.3%	24.5%	25.1%	22.7%	20.4%	19.9%	19.9%	19.5%

図表Ⅱ-20. 65歳以上人口比率の長期推計②



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

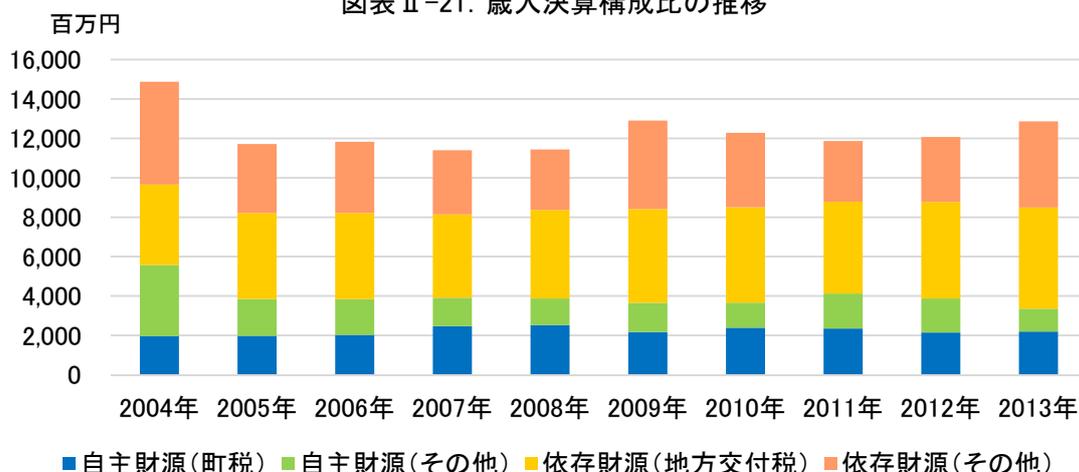
(1) 財政への影響

① 普通会計歳入決算額の推移

平成 17 (2005) 年度の合併以降、歳入は 120 億円前後で推移している。町税を含む自主財源の推移は平成 17 (2005) 年度から横ばいの状態が続いていたが、平成 25 (2013) 年度は比較的少なくなっている。町税は 2009 年以降、ほぼ横ばいで推移しており、繰入金等、町税以外の自主財源が減少している。

今後、人口減少が継続した場合、町税等自主財源の減少や財政規模の縮小が見込まれる。

図表 II-21. 歳入決算構成比の推移

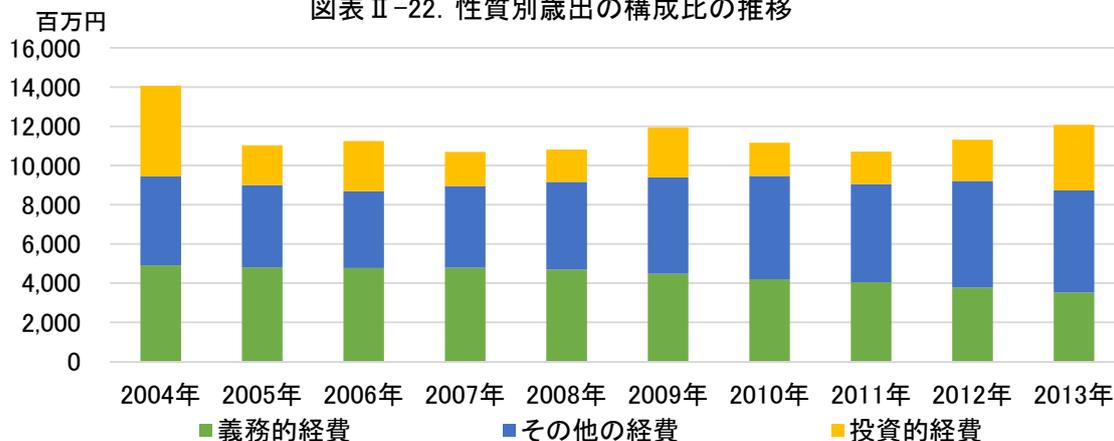


② 普通会計歳出決算額（性質別）の推移

性質別歳出の内訳を見ると、義務的経費に含まれる人件費、公債費は減少しているものの、扶助費などの社会保障費が増加傾向にある。また、その他の経費に含まれる繰出金、積立金のほか、投資的経費が増加傾向にある。

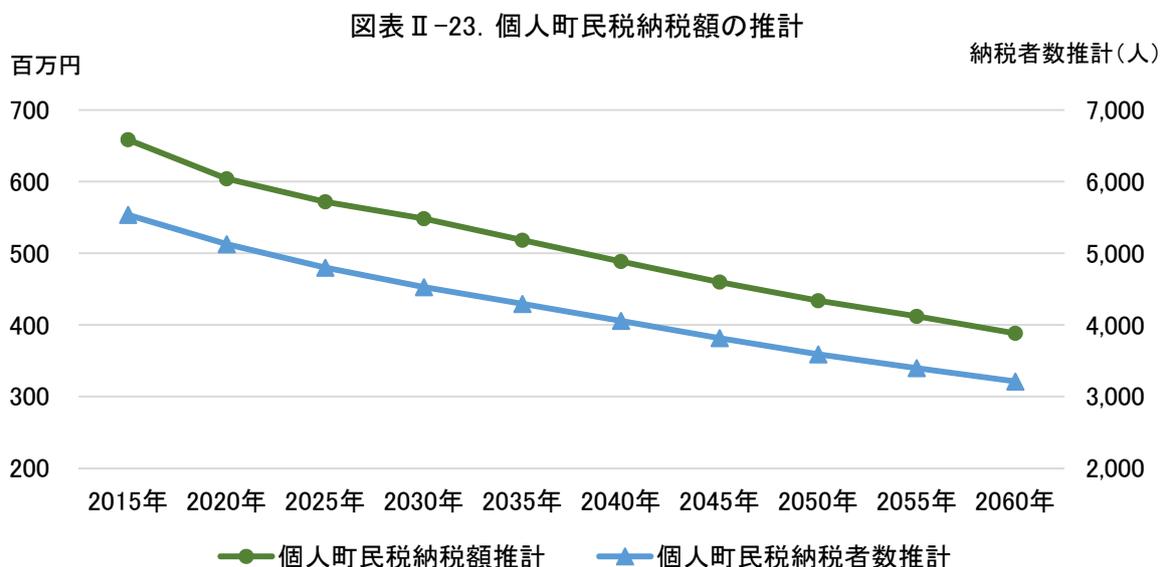
今後、大幅な財政規模の拡大や自主財源の増加が見込めない中、高齢者の増加などに伴い社会保障費の更なる増加が見込まれ、他の財源確保に影響を及ぼすことが想定される。

図表 II-22. 性質別歳出の構成比の推移



③ 個人町民税の見通し

社人研準拠の人口推計をもとに、個人町民税収入の推計を行った。推計値は、2015年における5歳階級別の1人あたり個人町民税額、納税者割合を算出し、5年毎の5歳階級別推計人口にその割合、税額を乗じて求めた。推計の結果、人口減少に伴い、個人町民税収入もほぼ比例して減少する見通しとなる。



図表Ⅱ-24. 平成27(2015)年の1人あたり納税額・納税者割合

5歳階級別区分	1人あたり納税額(円)	納税者割合(%)
0-4歳	0	0.00%
5-9歳	0	0.00%
10-14歳	0	0.00%
15-19歳	76,000	0.86%
20-24歳	88,619	46.47%
25-29歳	105,310	71.22%
30-34歳	125,174	69.44%
35-39歳	129,760	74.30%
40-44歳	145,620	77.28%
45-49歳	152,769	79.36%
50-54歳	157,876	75.12%
55-59歳	164,891	72.47%
60-64歳	98,660	59.06%
65-69歳	75,364	48.32%
70-74歳	86,118	30.67%
75-79歳	53,486	23.30%
80-84歳	52,847	18.29%
85-89歳	59,399	15.28%
90歳以上	64,944	7.14%

※ 極端に異なる数値を除外して算出

(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

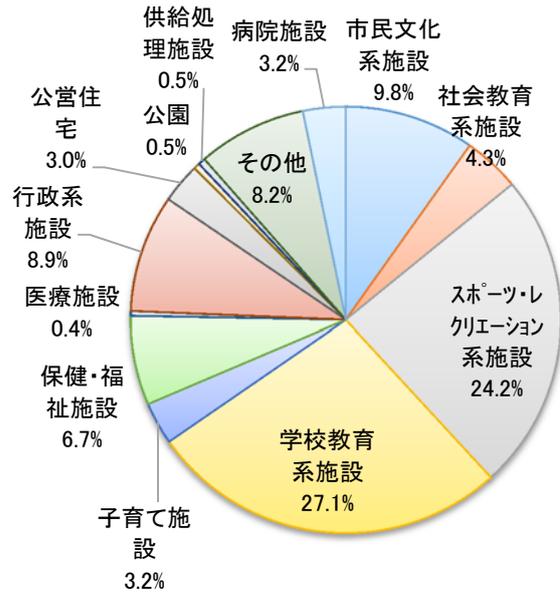
① 公共施設の保有状況

公共施設マネジメントの対象となる施設（建築物）は、施設数 334、建物数 792、延床面積が約 18.3 万㎡となっている。延床面積の割合では、学校教育系施設が 27%、スポーツ・レクリエーション系施設が 24%と多く、これらが全体の半分を占める。

図表Ⅱ-25. 公共施設の用途別保有状況

	施設数	建物数	延床面積(㎡)
市民文化系施設	62	88	17,834
社会教育系施設	12	19	7,811
スポーツ・レクリエーション系施設	60	201	44,130
学校教育系施設	19	131	49,503
子育て施設	8	24	5,879
保健・福祉施設	24	43	12,283
医療施設	1	7	665
行政系施設	47	71	16,282
公営住宅	12	36	5,516
公園	15	45	851
供給処理施設	4	8	972
その他	67	102	14,987
病院施設	3	17	5,858
合計	334	792	182,572

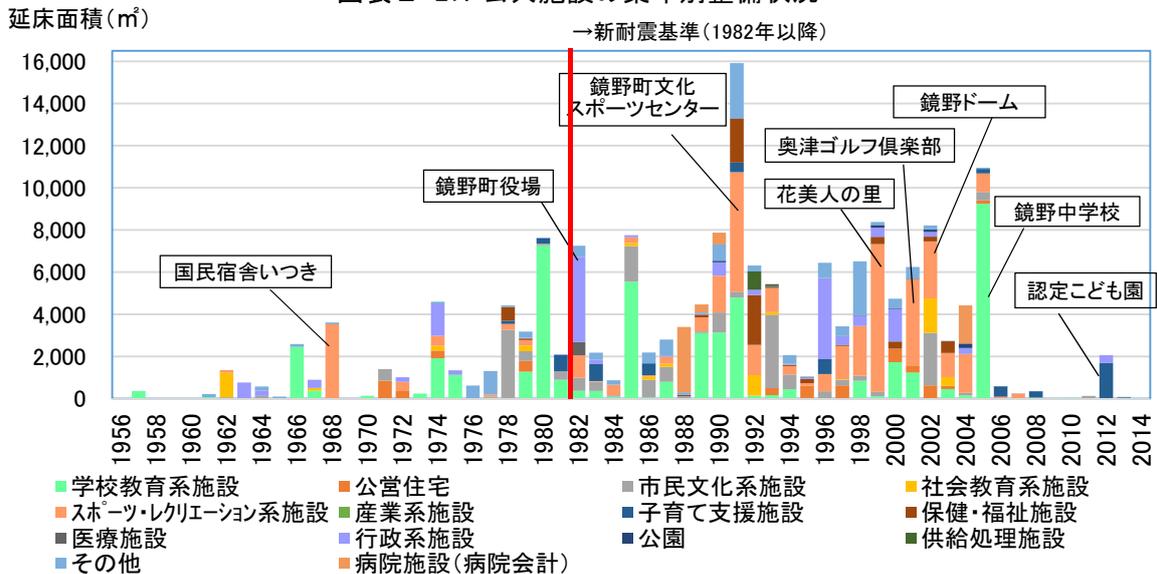
図表Ⅱ-26. 公共施設の用途別保有割合



② 公共施設の築年別整備状況

築年別に見ると、昭和 55（1980）年頃から延床面積の大きい施設が増加し始め、平成 3（1991）年には建設が集中している。平成 3（1991）～17（2005）年にかけて、建築された公共施設の年平均の延床面積が多くなっている。

図表Ⅱ-27. 公共施設の築年別整備状況

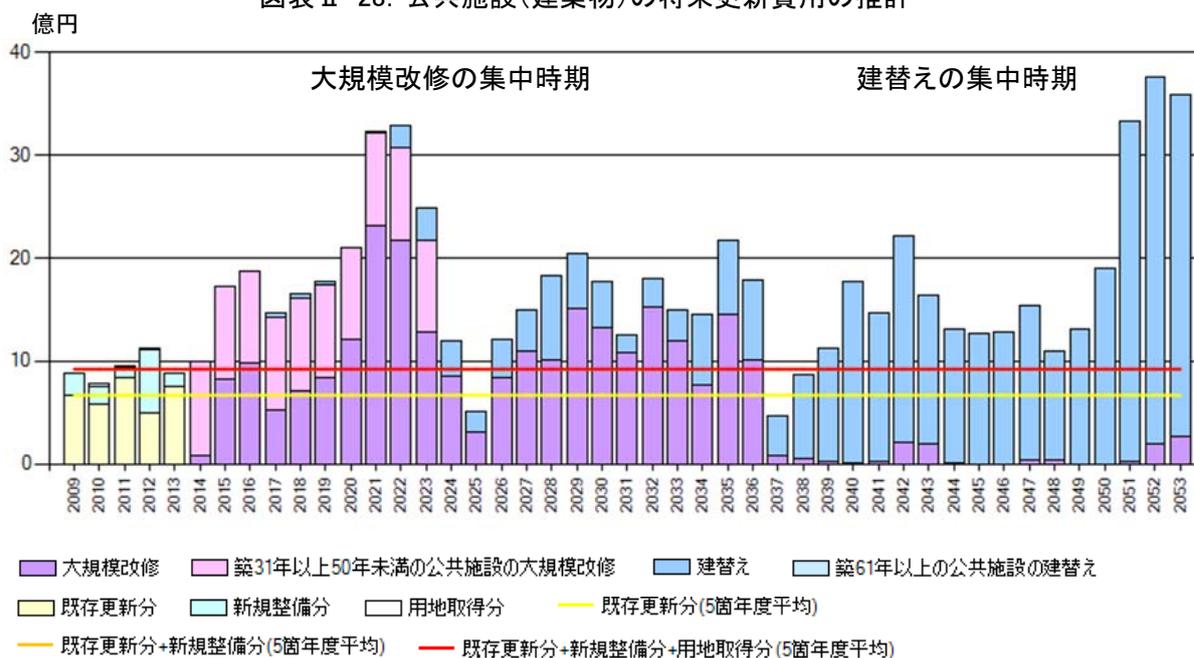


③ 保有施設の将来更新費用の推計

将来更新費用（大規模改修・建替え等）を推計すると、2010年代後半から2030年代中頃まで大規模改修が集中して発生し、2030年代後半以降、建替えが集中して発生する見込みとなる。

また、今後40年間の更新費用総額は705.3億円となる見込みで、1年あたりでは17.6億円となる。直近5年間に当たる2009～2013年までの公共施設投資的経費（既存更新分・新規整備分）は、年平均9.17億円であった。従って、今後40年間に見込まれる1年あたりの更新費は、2009～2013年の平均の1.9倍に相当する。

図表Ⅱ-28. 公共施設(建築物)の将来更新費用の推計



※ 調査基準年は平成26(2014)年度。建築物のみを推計の対象とした。
 ※ 大規模改修は実施年数30年・修繕期間2年、更新(建替え)は更新年数60年・建替え期間3年で設定。その他、推計の仕様は「公共施設更新費用試算ソフト(ver.2.10)」の初期設定値による。

図表Ⅱ-29. 将来更新費用と直近5年間の投資的経費の比較

直近5年間の公共施設投資的経費(既存更新分・新規整備分)	9.17億円/年
今後40年間の年更新費用の試算	17.6億円/年
直近5年間と将来更新費用との比	1.9倍

④ 人口の変化が公共施設の維持管理・更新等に与える影響

大規模改修が集中する時期を迎えつつある中、今後、人口減少に伴う財政規模の縮小や高齢化の進展に伴う経費の増加が見込まれ、公共施設の投資的経費を大幅に増加させることは難しいことが想定される。

財政の見通しや人口推移を考慮した上で、地域ごとの特性や求められるサービスに応じた施設の維持管理方法、運営方法を検討することが求められる。

(3) 地域の産業に与える影響

本町では農業および林業の就業者が多く、また、農業および林業は本町の歴史的経緯に照らして重要な産業として位置付けられている。しかし、農業では全体の約80%が60歳以上、林業においても全体の40～50%が60歳以上と高齢化が進んでいる。後継者の確保ができなければ、技術の伝承が困難になったり、長期的に地域の就業の場を喪失することとなる。

今日では、農業の構造改革を通じ、高付加価値化をめざす6次産業化が注目されており、農業および林業の産業構造の高度化は、本町にとって重要な課題である。農林業の高度化を推進するためには、その担い手を増やすことが必要である。しかしながら、本町の人口構造が現状の推移を辿るとするならば、今後、農林業の高度化に必要な担い手の不足を通じ、農林業の高度化が困難になることが考えられる。

また、産業の分野に係らず、市場ニーズに応じて新たな事業を推進していくことが求められるが、今後、こうした人材が確保されにくい状況になることが想定される。

(4) 生活利便性に関する影響

民間利便施設については、町内や隣接する津山市に様々な小売店、医療機関が存在するため、自家用車等の交通手段がある場合、生活必需品の買い物や通院には困らない。しかし、自家用車の運転をしない住民など、自宅から近い場所に小売店や医療機関がないことを不便に感じている住民も存在する。今後、人口減少が進展する場合、小売店や医療機関などの民間利便施設が撤退したり、新たに出店・進出する機会が少なくなることが想定される。

交通基盤については、買い物、通院等に利用できる町営バスを運行している。今後、自家用車を運転しない高齢者の増加に伴い、こうした公共交通機関へのニーズが高まる可能性がある。

地域活動やコミュニティについては、人口減少が進展している地域においては、地域活動の役員の引受け手の減少、空き家の増加、世代間のコミュニケーションの減少などが生じ、地域内での連携を図っていくことが以前より難しくなりつつある。今後、人口減少や高齢化の進展に伴い、地域内外の交流・連携方法を工夫していくことが求められる。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来展望に関する住民意識調査

人口の将来を展望するにあたり、アンケート調査により、住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望と移住に関する意識調査を実施した。

(1) 住民意識調査の概要

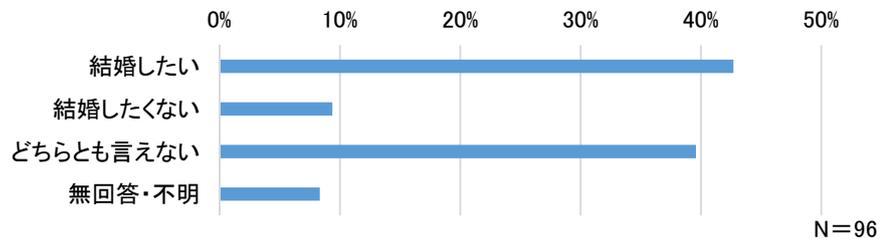
- ・調査地域：鏡野町全域
- ・調査対象：20～59歳の町民（無作為抽出）
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・実施時期：平成27（2015）年6月
- ・配布数：1000
- ・回収数：345

(2) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査

① 結婚

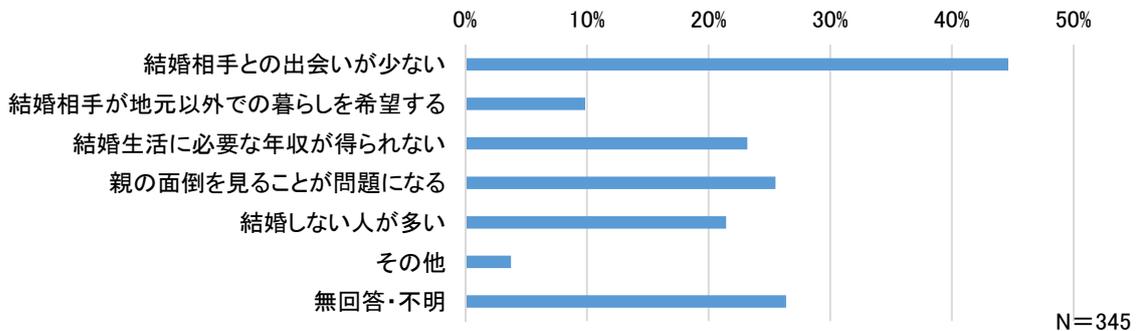
◆ 将来結婚をしたいと思うか(独身者対象)

独身者のうち、4割以上が「結婚したい」という希望を持っている。一方、3割以上が「どちらとも言えない」を挙げている。



◆ 鏡野町の結婚事情について当てはまるもの(複数回答)

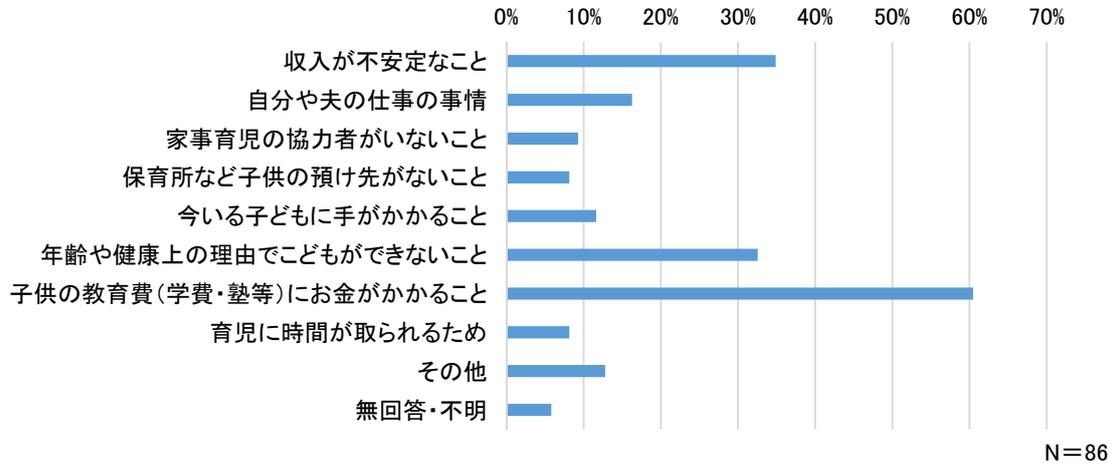
4割以上が「結婚相手との出会いの場が少ない」、2割以上が「親の面倒を見るのが問題」、「結婚生活に必要な年収が得られない」、「結婚しない人が多い」を挙げている。



② 出産

◆ 持つつもりの子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由(複数回答)

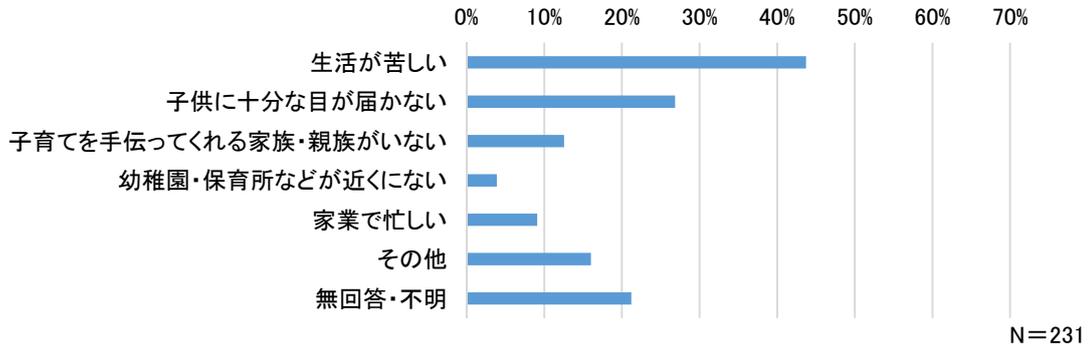
6割が「子どもの教育費にお金がかかること」、3割以上が「収入が不安定であること」を挙げている。



③ 子育て

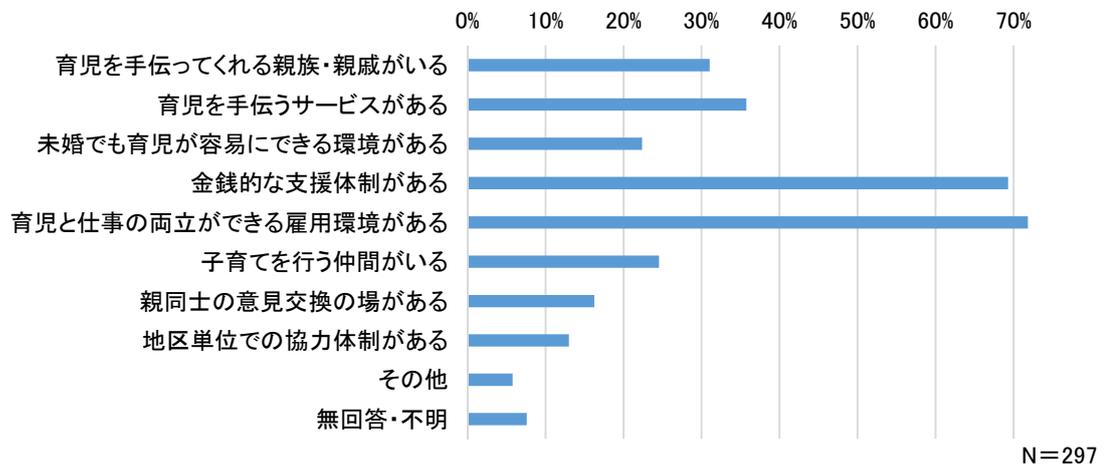
◆ 子育てにともなう課題(複数回答)

4割以上が「生活が苦しい」、2割以上が「子どもに十分な目が届かない」を挙げている。



◆ 鏡野町にどのような子育ての環境が揃っていれば、子供の数が増えると思うか(複数回答)

7割以上が「育児と仕事の両立ができる雇用環境がある」、6割以上が「金銭的な支援体制がある」を挙げている。

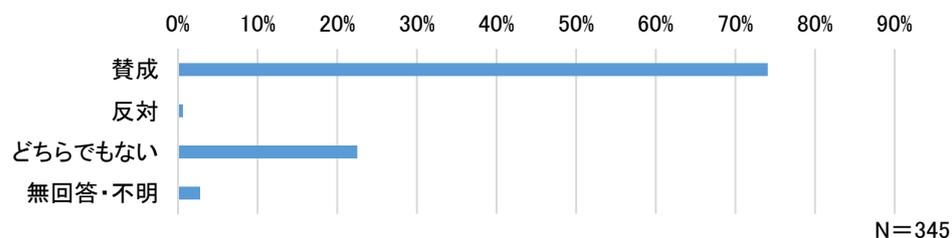


(3) 移住・定住に関する調査

① 移住に関する住民意識

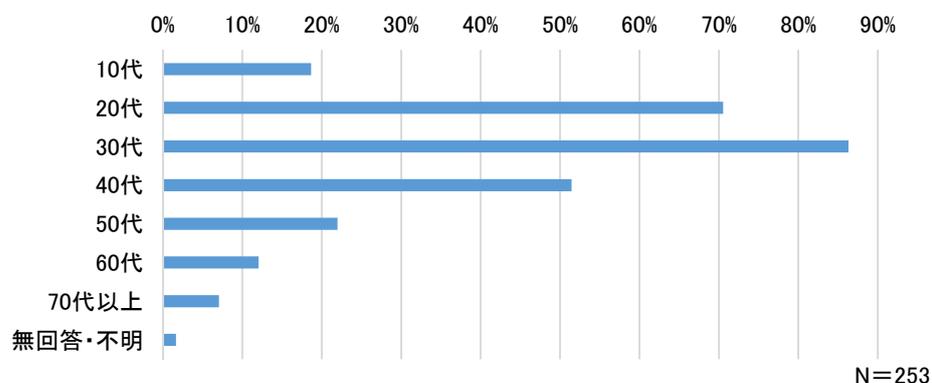
◆ 町外から人が移住してくると思うか

7割以上が「賛成」、2割以上が「どちらでもない」であり、「反対」は少ない。



◆ 移住してきてほしい人の年齢(複数回答)

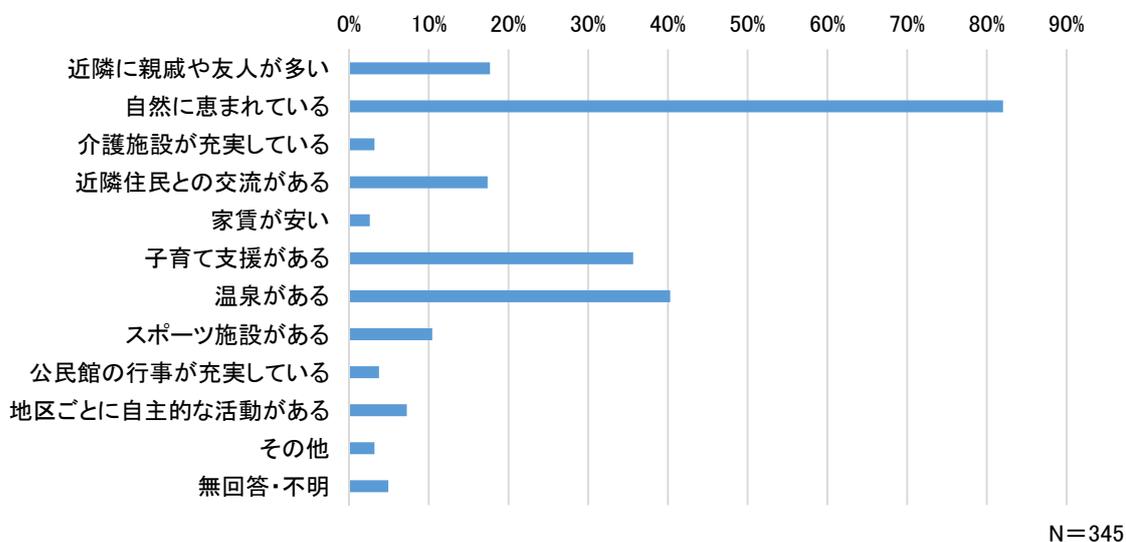
8割以上が30代、7割が20代、5割以上が40代を挙げているが、全年代が挙げられている。



② 町の生活に関する住民意識

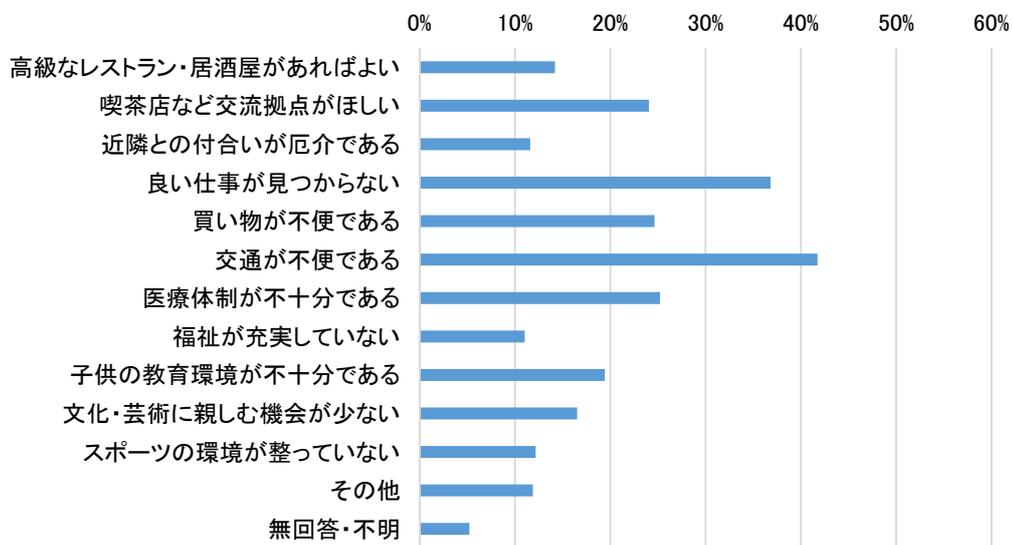
◆ 鏡野町で良いと思うこと(複数回答)

8割以上が「自然に恵まれている」、4割が「温泉がある」、3割以上が「子育て支援がある」を挙げている。



◆ 鏡野町での生活で改善されたほうが良いと思われること(複数回答)

4割以上が「交通が不便」、3割以上が「良い仕事が見つからない」、2割以上が「医療体制が不十分」、「買い物不便」、「喫茶店などの交流拠点がほしい」を挙げている。



N=345

(4) 住民意識調査結果のまとめ

独身者のうち、結婚を希望する住民は比較的多い。しかし、結婚に関する課題として、出会いの場が少ない、必要な年収が得られないなどが多く挙げられた。

出産については、子供の理想的な数よりも実際に産む子供が少ない理由として、教育費や収入など経済的な理由が多く挙げられ、子育てに伴う課題としても経済的な問題が最も多く挙げられていた。どのような環境が揃っていれば子どもの数が増えるか、という問いには、育児と仕事が両立できる雇用環境と、金銭的な支援体制が挙げられた。結婚・出産・子育てについては、経済的な安定と育児と仕事の両立が可能な雇用環境が求められている。

町外から町内に人が移住してくることについては、ほとんどの住民が賛成している。

町の良いところについて、自然環境、温泉などの地域資源を挙げる住民が多く、子育て支援策も多く挙げられた。一方、改善されたほうが良いと思われる点については、交通、買い物、医療体制など生活利便性に係る問題を挙げる住民が多く、良い仕事を求める声も多く挙げられた。その他、喫茶店などの住民間の交流を促す拠点を望む声も多く挙げられている。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状の課題の整理

① 人口減少と高齢化の進展

本町の人口は、平成2(1990)年以降、現在まで減少しており、社人研推計では、今後も同様の傾向で減少する見込みとなっている。出生・死亡・移動の傾向が現状のまま推移すると、平成52(2040)年の段階で総人口が30%減少、平成72(2060)年の段階で44%減少する見込みとなる。また、全国と比較して65歳以上の人口比率が高く、平成37(2025)年まで上昇することが見込まれている。こうした人口減少、高齢化の進展により、財政、公共施設の維持管理、産業、生活利便性など様々な分野に影響を及ぼすことが想定される。

② 人口減少の要因

1980年代後半から1990年代前半にかけては「社会減」の影響が、1990年代後半以降は「自然減」の影響が比較的大きい。ただし、「自然減」をもたらしている出生数の減少は、母親世代人口の流出も一つの要因であると考えられる。

「社会減」の主な原因は、高校進学時、高校卒業時にあたる10代後半から20代前半にかけ、大幅な転出超過となっているためである。20代後半から30代後半にかけ、比較的、転入超過数が多くなっているものの、10代後半から20代前半の大幅な減少を補うほどの転入超過にはなっていない。

③ 圏域・地域間の結び付き

町外との人口移動状況をみると、転入数、転出数のいずれも津山市が突出して多くなっている。また、通勤・通学者数をみると、全ての就業者・通学者のうち、33%が津山市に通勤・通学しており、津山市との結び付きが非常に強い。

④ 雇用・就労

農林業を重要な産業と位置付けることができる。しかし、高齢化が進んでおり、担い手の確保や育成が求められる。また、産業の分野に係らず、市場ニーズに応じて新たな事業を推進していくことが求められ、人口減少が見込まれる中、そうした人材確保も課題となる。

⑤ 結婚・出産・子育て、移住・定住に関する住民意識

独身者のうち、結婚を希望する住民は比較的多い。しかし、結婚に関する課題として、出会いの場が少ないことが多く挙げられた。結婚・出産・子育てについては、経済的な安定と育児と仕事の両立が可能な雇用環境が求められている。

町外から町内に人が移住してくることについて、ほとんどの住民が賛成している。町の良いところについては、自然環境のほか、子育て支援策も多く挙げられた。一方、改善された方が良いと思われる点として、買い物など生活利便性に係る問題が挙げられたほか、良い就業環境を望む声が多く挙げられた。また、喫茶店などの住民間の交流を促す拠点の充実も多く挙げられた。

(2) 目指すべき将来の方向

人口減少、高齢化の進展に歯止めをかけるためには、県や圏域市町と連携して地域への人の流れをつくり、子育ての希望をかなえ、安心して町内に居住できる施策が求められる。

将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、以下の方向を提示する。

① 地域における安定した雇用を創出する

住民意識調査では、結婚・出産・子育てにおいて、収入面の課題や雇用環境の課題が挙げられている。また、移住・定住を促進するにあたり、安定した雇用環境の確保が求められる。そのため、農林水産物の高付加価値化、豊かな自然環境を活用した観光産業の振興などを通じ、地域産業の競争力強化を目指すほか、企業誘致を推進し、雇用機会の拡大を図る。

② 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てられることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を進める。

具体的には、次世代育成に向けた意識の醸成、安心して家庭を築ける環境の整備、妊娠・出産の希望がかなう環境の整備、子育て支援の充実の視点から施策を推進する。

③ 人を呼び込む魅力ある郷土鏡野づくりの推進

町外への人口流出を防ぎ、町内に人を呼び込むため、町内の雇用創出や生活・教育環境の整備など、住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、低い災害発生リスク、豊富な観光資源、交通の利便性など、本町の魅力や優位性を積極的に発信する。

具体的には、移住・定住の促進、多様な人材が活躍する社会の実現、魅力ある教育環境の整備、安全・安心な地域づくり、情報発信力の強化の視点から施策を推進する。

④ 人口減少社会に的確に対応し地域の持続的発展を図る対策の推進

人口の減少は当面続くことが見込まれるため、個々の持つ能力を高めるとともに、技術革新の推進や産業の高付加価値化を促進することにより地域産業の生産性を高め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起しを進めることにより、地域の経済水準を維持していく。また、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

具体的には、産業の生産性向上と高付加価値化の促進、女性・高齢者等の労働参加率の向上、地域社会の活性化、行政運営の効率化・最適化と連携の推進の視点から施策を推進する。

3. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望の推計方法

町の課題を踏まえ、雇用創出、結婚・出産・子育て、移住定住に係る施策を推進することにより、以下の合計特殊出生率、純移動率を実現する。

① 合計特殊出生率

国の長期的な見通しとして、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) に人口置換水準である 2.07 を達成することが目指されている。そのため、合計特殊出生率は国と同様の水準を目指し、中間年については直線的に上昇するとして設定する。

図表Ⅲ-1. 合計特殊出生率の設定

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040~2060 年
合計特殊出生率の目標	1.64	1.64	1.69	1.75	1.80	1.94	2.07

② 純移動率

年齢階級によっては一定程度の転出超過が避けられないものとし、日本創成会議の将来推計をベースに、総移動数がほぼ均衡しつつ、社会増減が微増となる純移動率とする。

(2) 人口の長期的見通し

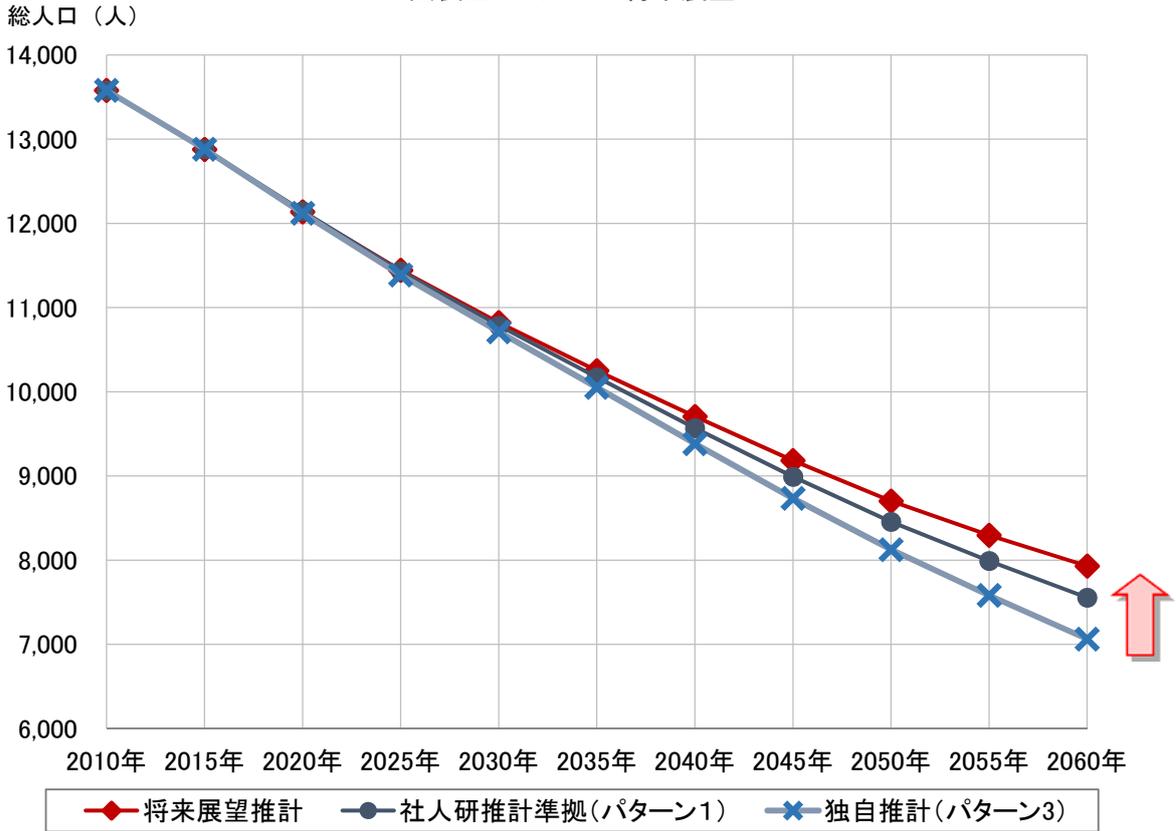
施策の推進により、目指す合計特殊出生率、純移動率が実現されれば、平成 52 (2040) 年には総人口 9,707 人、平成 72 (2060) 年には 7,930 人を確保できることが見込まれる。

社人研推計準拠 (パターン 1) の推計では、平成 52 (2040) 年に総人口が 9,569 人、平成 72 (2060) 年に 7,555 人となる見込みである。また、人口の移動率が今後縮小しないと仮定した独自推計 (パターン 3) では、平成 52 (2040) 年に総人口が 9,382 人、平成 72 (2060) 年に 7,063 人となる見込みである。これらの推計と比較すると、平成 72 (2060) 年時点では、社人研推計準拠の推計と比較して 375 人、独自推計と比較して 867 人の施策の効果が見込まれる。

図表Ⅲ-2. 人口の将来展望と 2010 年を 100 とした場合の指数

	2010 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
将来展望推計	13,580	12,137	10,821	9,707	8,702	7,930
	100	89.4	79.7	71.5	64.1	58.4
社人研推計準拠(パターン1)	13,580	12,146	10,787	9,569	8,456	7,555
	100	89.4	79.4	70.5	62.3	55.6
独自推計(パターン3)	13,580	12,120	10,713	9,382	8,124	7,063
	100	89.2	78.9	69.1	59.8	52.0

図表Ⅲ-3. 人口の将来展望



年齢区分別人口推移は、図表Ⅲ-4 のように推計される。社人研推計準拠（パターン1）、独自推計（パターン3）と比較すると、平成 72（2060）年の段階では、各年齢区分で将来展望の推計人口が多くなる。

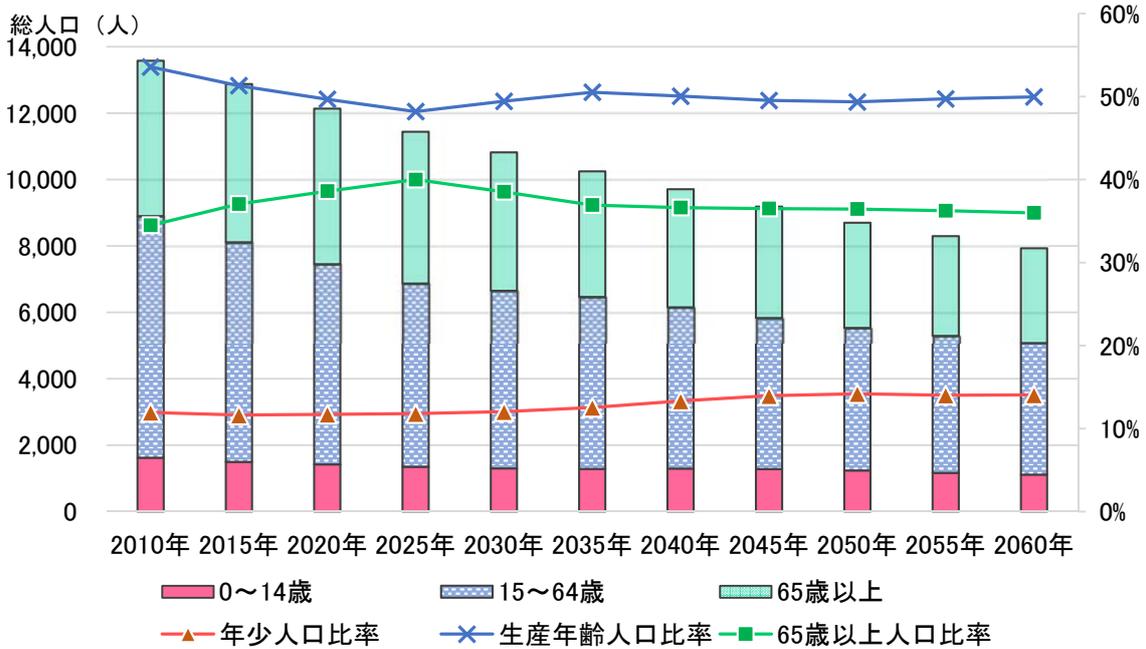
図表Ⅲ-4. 年齢区分別人口推移(各推計比較)

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
将来展望推計	総人口	13,580	12,137	10,821	9,707	8,702	7,930
	年少人口	1,622	1,422	1,302	1,293	1,235	1,114
	生産年齢人口	7,275	6,030	5,350	4,859	4,295	3,962
	65歳以上人口	4,683	4,685	4,169	3,555	3,171	2,853
	20-39歳女性人口	1,209	1,019	865	772	716	694
社人研推計準拠(パターン1)	総人口	13,580	12,146	10,787	9,569	8,456	7,555
	年少人口	1,622	1,402	1,196	1,081	963	830
	生産年齢人口	7,275	6,048	5,435	4,919	4,301	3,895
	65歳以上人口	4,683	4,695	4,156	3,568	3,191	2,829
	20-39歳女性人口	1,209	1,018	903	830	726	641
独自推計(パターン3)	総人口	13,580	12,120	10,713	9,382	8,124	7,063
	年少人口	1,622	1,412	1,227	1,087	925	761
	生産年齢人口	7,275	6,017	5,322	4,699	3,958	3,384
	65歳以上人口	4,683	4,691	4,163	3,595	3,241	2,918
	20-39歳女性人口	1,209	1,016	865	737	624	536

(3) 人口比率の長期的見通し

将来展望における年齢3区分別人口比率の推移は、図表Ⅲ-5のように推計される。また、図表Ⅲ-6に示すように、社人研推計準拠（パターン1）、独自推計（パターン3）と比較すると、生産年齢人口比率は社人研推計準拠（パターン1）より僅かに低くなるものの、年少人口比率、20-39歳女性人口比率は将来展望推計の比率が他の推計よりも高くなり、65歳以上人口比率は低下する見込みとなる。

図表Ⅲ-5. 将来展望・年齢3区分別人口比率推移



図表Ⅲ-6. 年齢区分別人口比率の推移(各推計比較)

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
将来展望推計	総人口(人)	13,580	12,137	10,821	9,707	8,702	7,930
	年少人口比率	11.9%	11.7%	12.0%	13.3%	14.2%	14.1%
	生産年齢人口比率	53.6%	49.7%	49.4%	50.1%	49.4%	50.0%
	65歳以上人口比率	34.5%	38.6%	38.5%	36.6%	36.4%	36.0%
	20-39歳女性人口比率	8.9%	8.4%	8.0%	8.0%	8.2%	8.8%
社人研推計準拠(パターン1)	総人口(人)	13,580	12,146	10,787	9,569	8,456	7,555
	年少人口比率	11.9%	11.5%	11.1%	11.3%	11.4%	11.0%
	生産年齢人口比率	53.6%	49.8%	50.4%	51.4%	50.9%	51.6%
	65歳以上人口比率	34.5%	38.7%	38.5%	37.3%	37.7%	37.5%
	20-39歳女性人口比率	8.9%	8.4%	8.4%	8.7%	8.6%	8.5%
独自推計(パターン3)	総人口(人)	13,580	12,120	10,713	9,382	8,124	7,063
	年少人口比率	11.9%	11.7%	11.5%	11.6%	11.4%	10.8%
	生産年齢人口比率	53.6%	49.6%	49.7%	50.1%	48.7%	47.9%
	65歳以上人口比率	34.5%	38.7%	38.9%	38.3%	39.9%	41.3%
	20-39歳女性人口比率	8.9%	8.4%	8.1%	7.9%	7.7%	7.6%

(4) 65歳以上人口比率の長期的見通し

社人研推計準拠（パターン1）では、平成72（2060）年の段階で65歳以上人口比率が37.5%と見通されている。将来展望の推計では36.0%となり、僅かに低下する見通しとなる。また、独自推計（パターン3）では41.3%と見通されており、独自推計と比較すると、5%程度の低下が見込まれる。

図表Ⅲ-7. 65歳以上人口比率の長期推計

